

九州電力CSR報告書 2010

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



九州電力

ずっと先まで、明るくしたい。

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来に
つなげていきたい。

それが、私たち九州電力の思いです。



編集方針

- 本報告書では、ステークホルダーの皆さまが重要と考える事項を中心に報告しています。
- GRIガイドラインを参考にした詳細報告については、Web-Bookとして、ホームページに掲載していますので、ご関心を持たれた場合は、そちらもご覧ください。
[http://kyuden.co.jp/csr_index/]

2009年度版



2010年度版



九州電力CSR報告書2010

目次 | CONTENTS

編集方針	1	環境経営の推進	21
目次	2	地球環境問題への取組み	
トップメッセージ	3	循環型社会形成への取組み	
経営理念	5	地域環境の保全 社会との協調 環境管理の推進	
Close up 1	7	人権の尊重と働きやすい労働環境の整備	23
低炭素社会の実現に向けて		人権の尊重 ワーク・ライフ・バランスの推進、多様な人材の活躍環境の整備 従業員の意欲・能力の向上	
Close up 2	13	安全第一主義の徹底	25
安全第一の徹底		原子力発電の安全確保 労働安全衛生の取組み	
経営マネジメント	15	地域・社会との共生	27
		地域の声を反映した積極的な共生活動の展開 次世代層育成の取組み 事業活動を通じた取組み	
CSRマネジメント	16	事業概要	29
CSRマネジメント		将来を見ずえた電力の安定供給 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供 海外事業の展開	
CSR報告書2009アンケート結果			
2010年度九州電力グループCSR行動計画			
コンプライアンス経営の推進	17	財務ハイライト	34
コンプライアンスへの取組み		2009年度決算概要 経営効率化の状況	
情報セキュリティ・個人情報保護管理の徹底			
情報公開の一層の推進	19	第三者評価	35
迅速・的確な情報公開に向けた広報対応の充実			
非常災害時・緊急時における情報提供の更なる充実		展示施設	37
原子力関係情報の適宜・適切な発信			
株主・投資家ニーズを踏まえたIR活動の推進		グループの経営資源を活用した事業展開	38
		用語集(巻末)	



ホームページ

本文中、左記マークがある項目は、
ホームページに詳細な情報を掲載しています。

用語集

用語集に解説がある言葉は、
各ページの下に表示しています。ステークホルダーの皆さまが
重要と考える事項の上位5項目

原子力発電の安全確保	91.0%
災害ゼロ達成に向けた取組み	88.8%
温室効果ガスの排出抑制	87.9%
エネルギーに関する長期的な見通し	87.6%
商品・サービスの安全に向けた取組み	87.2%

■2009年度アンケート(2009.8月実施)における回答者(1,747名)から見た各取組みの「重要度」5段階評価のうち、「大変重要である」「重要である」と回答した方の割合

■報告範囲

九州電力株式会社及びグループ会社

■報告期間

2009年4月1日～2010年3月31日

■発行時期

2010年6月(前回:2009年6月/次回:2011年6月予定)

■作成部署・お問い合わせ先

九州電力株式会社 総務部CSRグループ

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通2-1-82

TEL/FAX 092-726-1564 E-mail csr@kyuden.co.jp

□免責事項

本報告書には、九州電力株式会社及びグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

持続可能な社会形成に向け、 責任あるエネルギー事業者としての 社会的使命を果たしていきます。

お客様の快適で環境にやさしい毎日に 貢献していくという使命を果たし続けます。

九州電力は、1951年の創立以来、お客様の日々の生活、そして地域社会の発展に欠くことができない電気を、安全を再優先に安定してお届けすることを社会的使命として、地域社会との協調のもと、日々の設備の保守点検はもとより、技術開発、電源多様化、業務効率化など様々な取組みを進めてきました。

一方、九州電力グループをとりまく経営環境は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化等が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況にあります。さらに、長期的には、世界的なエネルギー需要の増大に伴うエネルギー資源の確保の困難化や地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

このため、当社は、2009年3月、経営環境の大きな変化と、設備の形成に長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を策定するとともに、あわせて、このビジョンの実現に向けて、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」(2009～2011年度)を策定しました。

今後とも、これらのビジョン・方針に基づき、責任あるエネルギー事業者として、お客様の快適で環境にやさしい毎日に貢献していきたいと考えています。

将来を見すえた電力の安定供給と 地球環境問題への対応に取り組めます。

エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中核と位置づけ推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入します。また、設備の高効率化や、高経年化への対応など長期的に安定した効率的な設備形成を進めます。

特に、原子力につきましては、安全・安定運転の徹底と積極的な情報公開を行うとともに、2019年度を目標とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地域の皆さまにご理解とご協力をいただけるよう、地域に密着した理解活動に取り組みます。また、2009年12月に開始した玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマルにつきましても、安全運転を最優先に着実に実施します。さらに、原子力発電所の使用済燃料貯蔵能力の増強や、中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討を進めます。

また、太陽光など分散型再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、電圧・周波数変動への対策を進めるとともに、将来の大量普及時においても高品質・高信頼度の電力供給を維持できる次世代電力システムの検討を進めます。

九州やアジア、世界における 持続可能な社会づくりへ貢献します。

太陽光発電や電気自動車の導入推進など環境にやさしい事業活動に率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客様や地域社会との協働による取組みを進めます。

また、アジアを中心に、当社の保有する技術やノウハウを活かした高効率の火力や地熱・風力等の再生可能エネルギーによる発電事業、省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給やCO₂排出量削減に取り組めます。

さらに、地域・社会の皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス意識の向上に取り組むとともに公正な事業活動を推進します。



次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくりを進めます。

少子高齢化の進展や従業員の年齢構成の変化などが、これからの業務運営に与える影響を踏まえ、業務運営・組織体制の見直しを進めていきます。また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指します。

安全第一主義を徹底し、安全文化を醸成します。

事業活動の基本である安全につきましては、従来から災害の未然防止に向けた取組みを進めてきましたが、2009年度には、川内原子力発電所における定期検査中に死傷事故が発生しました。

事故の概要や再発防止策については、本報告書において詳細をご報告しておりますが(P.14参照)、二度と悲惨な事故を起こさないよう、安全推進・管理体制の見直しや教育・研修の充実など、グループ会社、委託・請負先などと一体となって、事故の再発防止と安全第一主義の徹底を図り、社会安全確保のための設備対策はもとより、公衆安全や作業従事者の安全確保を最優先する安全文化を醸成していきます。

皆さまとのコミュニケーションを深め、一緒に考え、行動します。

CSRへの取組みを更に充実させていくため、この「九州電力CSR報告書」の発行など、様々な機会を通じて、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただいています。お寄せいただいたご意見やご要望につきましては、今後の取組みに反映させることとしています。貴重なご意見ありがとうございました。

特に、今回の報告にあたっては、皆さまからいただいたご意見等をもとに、皆さまが重要と考える事項を抽出し記載しています。また、皆さまの関心が高い事項については、新たにリーフレットを作成し、情報発信を行うこととしました。

なお、当社のCSRへの取組みの全容については、報告書詳細版を作成し、Webサイトに掲載していますので、是非詳細版もご覧ください。

今後も、皆さまとのコミュニケーションを通して、CSRへの取組みを更に充実させるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、お客さまや地域の皆さまと一緒に考えて、行動していきたいと考えています。

皆さま、どうぞ忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月



九州電力株式会社
代表取締役社長

真部利應

九州電力の思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

3 九州とともに。そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

2 「なるほど」と実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

九州電力グループ経営の基本的な考え方

九州電力グループは、各社の自立を基本に、以下のグループ全体での経営の基本的な考え方を共有し、グループ一体となった経営を推進していきます

1 基本理念

私たちは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりとお届けするとともに、社会・生活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献します

2 経営姿勢

私たちは、お客さまや地域社会をはじめとする事業活動に関わる全ての方々と共に考え、行動することで、持続的に企業価値を生み出していきます

- 私たちは、お客さまの声を聴き、お客さまにとって価値のある商品・サービスをまごころを込めてお届けします
- 私たちは、公正な事業活動、責任ある環境活動、地域への貢献を果たすとともに、地域・社会との協働による持続可能な地域・社会づくりに貢献します
- 私たちは、すべてのビジネスパートナーと公正な取引を行い、相互の信頼関係を築き、共に価値を生み出します
- 私たちは、社員一人ひとりが仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織をつくります
- 私たちは、社会のニーズに応え続けていくとともに、絶え間ない改善に取り組むことを通じ、財務的な成果を生み出します

[ホームページ](#)

株主・投資家の皆さま → 経営方針・経営計画 → 九州電力グループ経営の基本的な考え方

九州電力グループ行動憲章

九州電力グループは、「お客さま」を全ての企業活動の原点として、エネルギーを中核にした商品・サービスの提供を通じ、自らの企業価値を持続的に創造することにより、社会とともに発展することを目指しています。

同時に、国内外を問わず人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献するため、グループ一体となった事業運営を展開しています。

このような企業活動を社会の信頼と共感のもと着実に遂行するため、以下の原則に基づきコンプライアンス経営を推進してまいります。

1 お客さま満足の向上

お客さまにとって価値のある商品・サービスを、個人情報保護を徹底のうえ、安全かつ確実にお届けし、お客さま満足の向上を図る。

2 誠実かつ公正な事業活動

公正、透明、自由な競争や適正な取引を行うとともに、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つなど、誠実かつ公正な事業活動を遂行する。

3 安全文化の醸成

社会安全確保のための設備対策や技術改善はもとより、公衆安全や作業従事者の安全確保を最優先するという「安全文化」を醸成する。

4 コミュニケーション活動

積極的な情報開示をはじめ、広く社会とのコミュニケーションを図り、そのニーズを的確かつ迅速に事業活動へ反映する。

5 環境経営の推進

地球環境問題や循環型社会形成へ積極的に取り組み、環境経営を推進する。

6 地域・社会への貢献

事業活動や社会貢献活動を通じ、地域・社会の皆さまと協力し、その発展に積極的に寄与する。

7 明朗な企業風土づくりの推進

従業員の多様性、人格、個性等を尊重し、公正な評価のもと、人材の積極的な育成・活用を行うとともに、快適で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。

8 国際社会との協調

国際的な事業活動においては、国際ルールや現地法を遵守することはもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。

9 法令遵守

法令やルールを遵守することはもとより、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力とは断固として対決する。

10 本憲章の精神の徹底と経営トップの責務

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識のうえ、率先垂範するとともに、実効ある社内体制の整備を行い、社内に徹底のうえ、取引先に周知する。

法令違反その他本憲章に反するような事態が発生した場合は、経営トップ自ら問題解決にあたり、原因究明のうえ、早急な是正措置を講じ、再発防止を図るとともに、自らを含めて厳正な処分を行う。



低炭素社会の実現に向けて

九州電力では、電気の供給面・使用面の両面から、低炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。



原子力発電

◆原子力発電の推進

運転時にCO₂を排出しない原子力発電所の安全・安定運転を行うとともに、川内原子力発電所3号機増設計画等を着実に進めます。

P.9～10に詳細を記載しています



火力発電

◆火力発電の高効率化

火力発電所の発電効率を向上させるための取組みを進めています。

火力発電の高効率化については▶P.29



風力発電



地熱発電

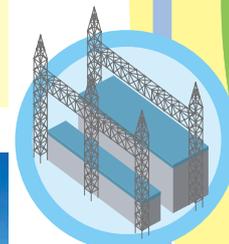


太陽光発電

◆再生可能エネルギーの積極的な開発・導入

風力、太陽光、地熱等の再生可能エネルギーの積極的な開発、導入を進めます。

P.11～12に詳細を記載しています



変電所

運輸面でのCO₂排出削減

社用車の電気自動車への切り替えをはじめ、電気自動車普及に向けた技術開発やインフラ整備に取り組んでいます。

電気自動車普及への取組みについては
→P.31

離島マイクログリッド

内燃力発電(ディーゼル発電)を中心にまかなっている離島の電力供給について、太陽光、小型風力と蓄電池を併用する「マイクログリッドシステム」についての実証試験を行っています。

離島マイクログリッドについては
→環境アクションレポートP.24

送配電ロスの低減

発電所で作り、お客さまのもとに届くまでに送電線や配電線で失われる電気の低減に努めています。

送配電ロスの低減については
→環境アクションレポート P.12

お客さまのCO₂排出抑制への貢献

エコキュートの普及促進や省エネ情報の提供などにより、お客さまのCO₂排出抑制に貢献していきます。

お客さまのCO₂排出抑制への取組みについては→P.32

事務所における省エネ・省資源

当社事務所への高効率照明器具の計画的導入など、省エネルギー活動に取り組めます。

事務所における省エネ・省資源への取組みについては

→環境アクションレポート P.14



用語集

送配電ロス
エコキュート



原子力発電の推進

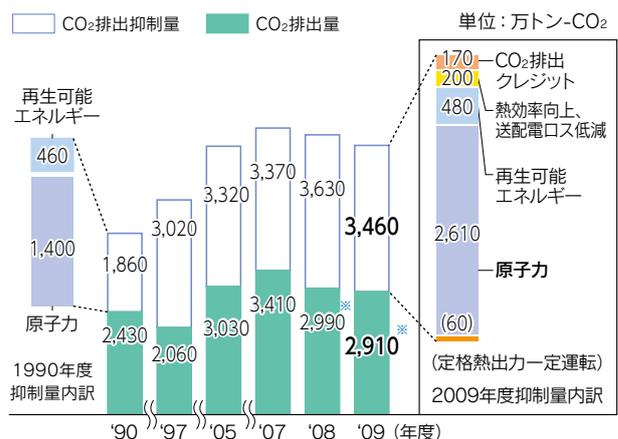
運転時にCO₂を排出しない原子力発電は、地球温暖化への対応はもとより、エネルギーセキュリティの確保のうえでも重要なエネルギーであり、経済性にも優れた電源です。

①原子力発電の現状

世界で最初に商業用の原子力発電所が運転を開始してから、すでに50年。2010年1月現在、全世界で運転中の原子力発電所は、432基、約3億9000万kWとなっています。さらに、近年、地球温暖化への対応やエネルギーの安定供給の観点から、原子力発電が見直され、中国やインドを中心に多くの国で原子力発電所の新規建設や計画が進められています。

当社は、佐賀県の玄海原子力発電所(4基、347万8千kW)と鹿児島県の川内原子力発電所(2基、178万kW)を有しており、全体の約4割を原子力により発電しています。今後も安全・安定運転により原子力利用率を高水準で維持し、CO₂排出量抑制に努めていきたいと考えています。

【CO₂排出抑制効果】



(注) 原子力、再生可能エネルギーによる抑制効果は、代替する電源が特定できないため、厳密には算定できないが、原子力、再生可能エネルギーによる電力量を火力発電(石炭・LNG・石油)で賄ったと仮定して試算。また、熱効率向上、送配電ロス低減による抑制効果は、1990年度値をベースラインとして算出。なお、送配電ロス低減について、今回試算方法の見直しを行ったため、過年度データを再計算。

※: CO₂排出クレジット反映後。

②川内原子力発電所3号機の開発

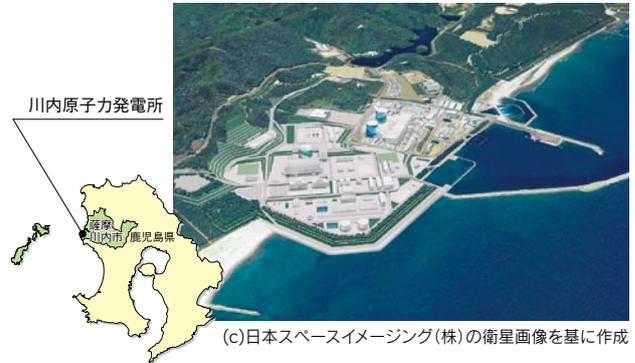
川内原子力発電所3号機については、今後の、電力需要の増加への対応を図るとともに、中国、インドなどの経済発展に伴う化石燃料調達の困難化や地球温暖化対策における国の施策を踏まえた低炭素社会の実現に向けて早期開発が必要であることから、2019年度を目途に開発を予定しています。

2009年1月に鹿児島県知事並びに薩摩川内市長に増設申し入れを行って以降、3号機増設計画について地域の皆さまのご理解とご協力をいただくため、地元72地区での説明会の実施や訪問活動など、積極的に理解活動を行っています。

当社は、このような地域に密着した理解活動を着実に進めていくことが、増設計画を進めていく上で何

よりも重要であると考えており、今後とも、地域の皆さまからのご意見やご要望を十分にお聞きし、3号機増設計画に適切に反映させていきます。

【川内原子力発電所3号機完成予想図】



(c)日本スペースイメージング(株)の衛星画像を基に作成

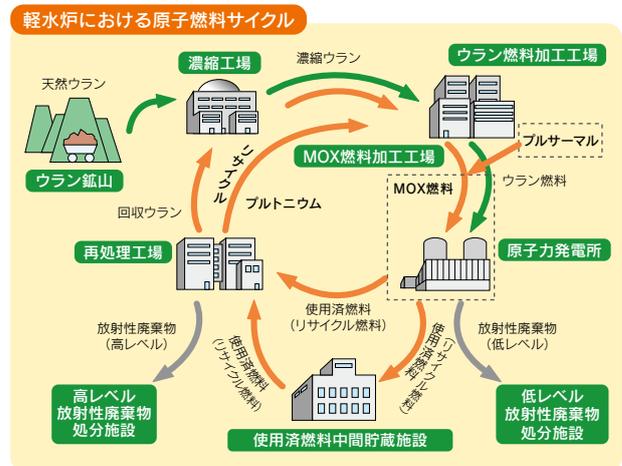
③原子燃料サイクルの確立に向けた取組みの推進

原子燃料サイクルは、原子力発電所から出る使用済燃料を再処理し、有用な資源を回収して再び燃料として利用するものであり、資源に乏しいわが国において、将来的にもエネルギーを安定的に確保していくためには必要不可欠です。加えて、高レベル放射性廃棄物の低減及び核不拡散の観点からも、必要と考えています。

その一環として、使用済燃料を再処理して取り出したプルトニウムをMOX燃料として再利用するプルサーマルを2009年12月から玄海原子力発電所3号機で実施しています。

また、原子力発電所から発生した使用済燃料は、一時的に原子力発電所の使用済燃料貯蔵プールに貯蔵・保管していますが、貯蔵余裕を確保するため、玄海原子力発電所3号機の貯蔵能力の増強を実施する予定です。

長期的な対策としては、原子燃料サイクル全体の柔軟性を確保するため、中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討を行います。

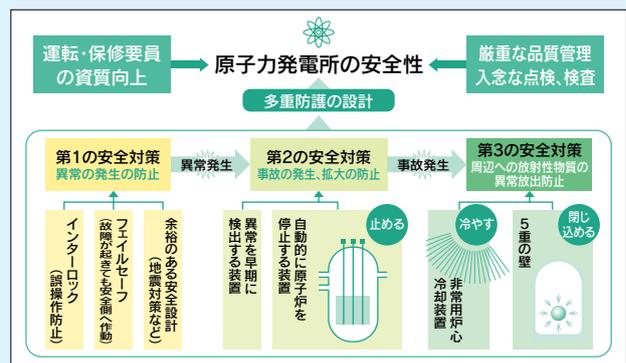


【TOPICS】

原子力発電所の安全を守るための仕組み

原子力発電所では、①「異常」の発生の防止、②「事故」発生・拡大の防止、③周辺への放射性物質の異常放出の防止という「多重防護の考え方」に立った安全対策を講じ、放射性物質の異常な放出を伴う事故を確実に防止します。

なお、原子力発電の安全確保に向けた取組みの詳細は、P.25～26安全第一主義の徹底に掲載しています。



プルサーマル
原子燃料サイクル

プルトニウム
MOX燃料

中間貯蔵施設
インターロック

フェイルセーフ
高レベル放射性廃棄物

低レベル放射性廃棄物
使用済燃料

地球温暖化
低炭素社会

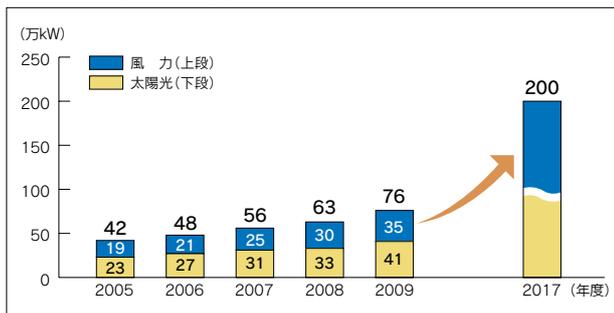


再生可能エネルギーの開発、導入に向けた取組み

国産エネルギーの有効活用の観点から、また、地球温暖化対策面で優れた電源であることから、風力・太陽光・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入を進めています。

再生可能エネルギーのうち、風力及び太陽光については、2017年度までに、設備量であわせて200万kWの導入に向けて取り組んでいきます。また、今後の分散型再生可能エネルギーの大量導入に備え、送変電・配電設備の対策や需給面・系統面の効率的な運用など、次世代電力システムに関する検討を進めていきます。なお、RPS法における義務量はこれまで継続達成しており、2009年度も義務量の8.9億kWhを達成しました。

▼風力・太陽光の設備導入量



①風力発電

発電実測データによる系統への影響調査を踏まえた九州本土の連系可能量100万kWに対し、現在約35万kWが導入されています。今後も、引き続き風力連系受付を実施し、導入量の拡大を図るとともに、新規自社開発に向け、周辺環境との調和も考慮したうえで、有望と見込まれる地点において風況調査・評価を実施します。



長島風力発電所

②太陽光発電

発電所跡地や全事業所等への太陽光発電設備の設置に取り組みます。その一環として、福岡県大牟田市の港発電所跡地に、出力3,000kWのメガソーラーの開発を進めており、2010年11月の運用開始を予定しています。

【メガソーラー大牟田発電所の概要】

所在地	福岡県大牟田市新港町
開発規模	出力 3,000kW 敷地面積 約8万m ²
年間発電電力量	約320万kWh
年間CO ₂ 削減量	約1,200トン
運転方法	全自動無人運転



メガソーラー大牟田発電所の完成イメージ

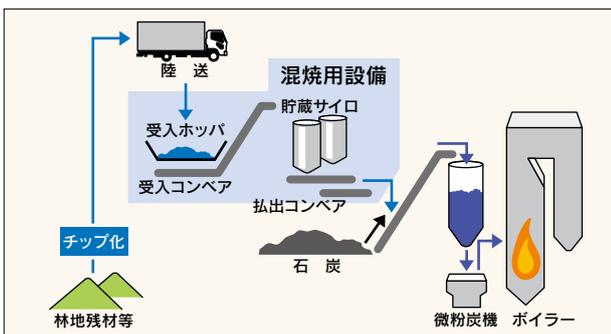
③バイオマス発電・廃棄物発電

グループ会社であるみやざきバイオマスリサイクル(株)による、鶏ふんを燃料としたバイオマス発電や、福岡市と当社で設立した(株)福岡クリーンエネルギーによるごみ発電などを行っています。

また、熊本県にある苓北発電所において、国内の未利用森林資源(林地残材など)を利用した木質バイオマス混焼発電実証試験を、2010年度から2014年度にかけて実施します。

【苓北発電所の木質バイオマス混焼】

木質バイオマス混焼用の設備を新設し、木質チップを石炭とともに微粉炭機で粉碎し、ボイラーで混焼



④水力発電

経済性、立地環境面などを考慮し、水力発電所の調査・開発を計画的に進めるとともに、河川の維持用水を放水するダムでの維持流量発電を開発します。

⑤地熱発電

九州は地熱資源に恵まれており、「新エネ百選」に選ばれた国内最大規模の八丁原発電所(11万kW)をはじめ、「eco japan cup 2009」の環境ビジネスアワードを受賞した八丁原バイナリー発電など、当社における地熱発電設備の総出力は、全国の発電設備の約4割を占めています。

地熱発電は、他の再生可能エネルギーと比べて、年間を通じて安定した電気を供給できます。今後も引き続き、新たな開発に向けた調査・情報収集を行います。

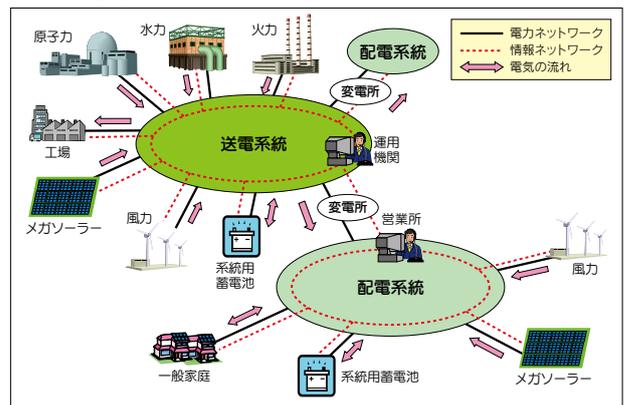


八丁原発電所

⑥次世代電力システム

今後、太陽光発電や風力発電等の出力が不安定な分散型再生可能エネルギーが送電線や配電線に大量に連系される見通しです。これに対し、高品質・高信頼度の電力供給が維持できるよう、電圧・周波数変動への対策を行うとともに、原子力・火力・再生可能エネルギーなどすべての電源の最適運用を行える次世代電力システム(九電版スマートグリッド)の構築に向けた取組みを進めています。

【次世代電力システムのイメージ】



安全第一の徹底

当社は、安全を最優先することをすべての事業活動の基本としていますが、2009年度は、発電所点検中の作業員が死亡するという大変悲惨な事故が発生しました。労働災害事故の発生件数も、一進一退を繰り返す状況にあります。

また、供給支障事故においても、労働災害には至っていないものの、一步間違えば人身事故につながりかねない、ヒューマンエラーに起因した事故が発生しています。

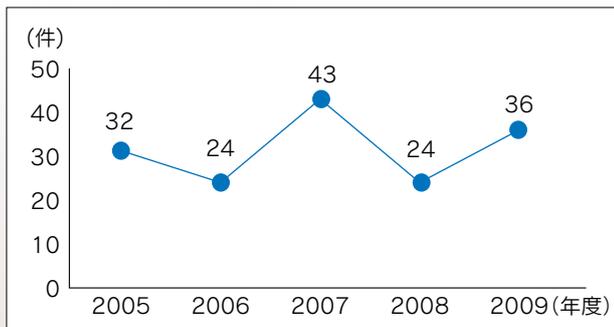
これらの事故の多くは、過去の成功体験や慣れから起こるリスク認識の低下が主な発生原因となっており、その防止に向けては、安全文化の一層の浸透と、「人はエラーをする」ことを前提としたフェイルセーフの考え方を設備形成に活かしていくことが必要で

あると考えています。このため、過去の災害事例を含めた事故情報の共有や、危険体感研修等を通じて、過去を教訓として安全に対する意識を高め、危険予知を一層徹底するとともに、公衆の安全や供給信頼度の維持・向上の観点での設備対策などに取り組むこととしています。

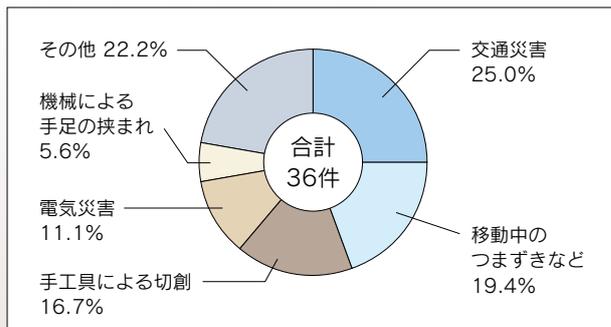
また、2010年度には、新たに安全推進部を設置し、安全に関する知見を部門横断的に結集して、各部門の安全管理に積極的に関わりながら、安全文化の浸透に向けた取組みを進めます。

当社は、今後もこうした取組みを通じ、安全文化の更なる浸透、安全をより重視した設備形成を図りながら、引き続き安全第一の徹底に努めます。

▼業務上の労働災害件数の推移



▼業務上の労働災害の内訳(2009年度)



▼2009年度のヒューマンエラーによる主な停電事故

発生日	停電戸数	停電時間(分)	事故概要
2009年 4月 17日	250戸	1	設備を点検する際に、間違った開閉器を操作
2009年 6月 15日	54戸	21	復電作業時、短絡接地器具を取り付けたまま電線を接続
2009年 10月 20日	153戸	28	無停電工用高圧ケーブル(6kV)の接続を誤ったまま送電
2009年 11月 16日	148戸	11	無停電切替手順を誤り、電線を切断
2009年 12月 22日	4,500戸	5	変電所の制御用ケーブル撤去工事の際に、誤って運用中の制御用ケーブルを切断
2010年 1月 19日	7,700戸	28	内燃力発電所の機器定期点検に伴う停止操作中に、操作手順の誤りにより発電機が停止
2010年 1月 24日	1,659戸	5	電柱建替作業後、作業手順を誤り、開閉器を誤って操作

発電所設備点検時のアーク発生による人身事故の原因と対策

2010年1月、定期検査中の川内原子力発電所において、設備点検に伴う停電作業中にアーク(火花)が発生し、7名の作業員が死傷するという事故が発生しました。

【事故原因】

この事故の原因は、しゃ断器に安全保護のためアース線を取り付ける際、接地器具が、通電している端子に接触してアーク(火花)が発生し、アークガスが噴出したことにより、作業員が熱傷を負ったものと推定され、作業が通電している端子の近接で行われたこと、及び関係者間で通電部分がすぐ近くにあるという認識が不十分であったことなど、複数の要因が重なったものと推定しています。

【再発防止策】

上記要因は、聞き取り調査等ができていない部分もあるため、可能性がある項目はすべて対策を行っています。

■手順・注意事項等の明確化

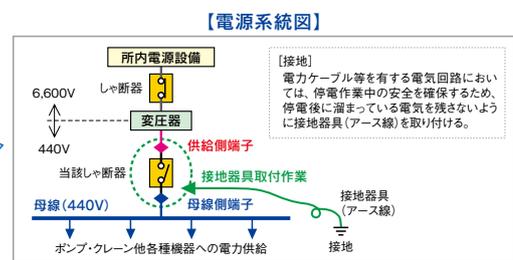
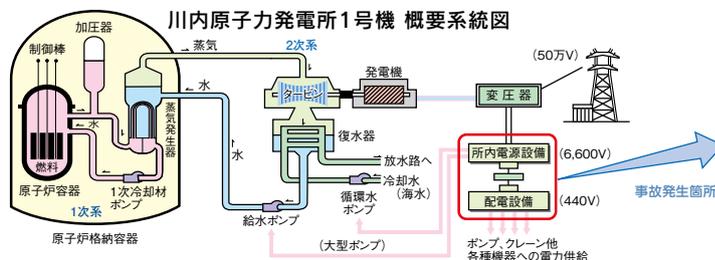
- 電気がきている部位近くの作業の有無の相互確認や供給

側及び母線側端子両方の確実な検電の実施などの手順を作業手順書に記載します。

- 端子部に供給側、母線側を明示する表示を取り付けます。
- 安全上必要な停電範囲を作業毎に明確にします。
- 母線停電作業は、可能な限り回路を2箇所で切り完全に停電することを、作業ルールの文書に明確に記載します。さらに、原則として電気がきている部位の近接作業を禁止します。近接作業を実施する場合は、保護カバーの使用など安全上の処置を行います。

■関係者への周知・教育

- 対策などについて、関係者へ周知を行います。
- 検電の目的や重要性及び適切な方法等について、関係者へ教育を行います。
- 危険予知活動をさらに充実させます。



22万V地中ケーブル破損事故の原因と対策

2009年12月、北九州市で22万V電力ケーブル破損に伴う人孔鉄蓋部の破損により、道路や周辺お客さまの家屋、車両等を損傷させる事故が発生しました。

【事故原因】

事故が発生した箇所は、傾斜地でかつ大きな曲がり部があるという布設環境から生じるケーブルへのストレス(機械的応力)や、送電線に流れる電力潮流の毎日の変動が極めて大きいという使用環境から生じるケーブルへのストレス(熱応力)により、ケーブルの絶縁紙がずれ易い状況にあり、これにより絶縁耐力が低下していました。

今回の事故は、そのような状況下でケーブルに蓄積した電荷を放電することなく再送電したことにより、絶縁耐力を超える過電圧が発生し、ケーブルが破損したものと判断しました。

【再発防止策】

ケーブル及び人孔鉄蓋部の破損を防止するため、以下の再発防止対策に取り組んでいます。

■放電操作の確実な実施

- 操作指令伝票に「放電確認」ステップ及び説明書きの追加
- 教育訓練の充実、強化
- 計算機システムへのフェイルセーフ機能の追加

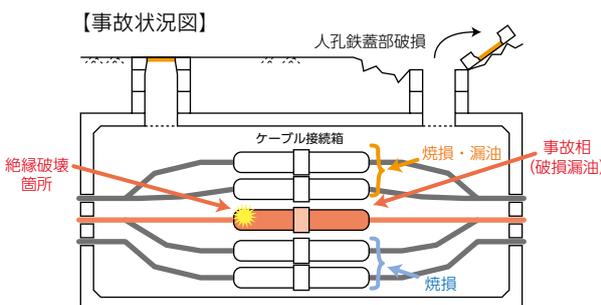
■ケーブル劣化診断の実施

今回の事故箇所と同様な布設環境・使用環境にあって、絶縁劣化の可能性が懸念される箇所を抽出し、サンプリングによる解体調査・劣化診断を行います。

■人孔保安対策の実施

万一、同様な事故が発生したとしても、鉄蓋部が破損して、人孔外部に影響を及ぼすことがないようにするために、鉄蓋部と人孔躯体を強固に連結させる対策を、22万Vの油入ケーブル全線路を対象として、2011年度までに実施します。

また、今回のケーブル火災により、同一人孔内に設置した他のケーブルも焼損し被害の拡大を招いたことから、ケーブル間の延焼防止対策として、22万Vの全人孔内のケーブルについて、ケーブル表面に難燃性の高い「防災テープ」を施設します。



経営マネジメント

「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

九州電力は、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、会社業務の適正を確保するための体制の整備に係る基本方針(内部統制の基本方針)を定め、継続的な体制の充実に努めています。

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っています。

また、社長以下の執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうちあらかじめ協議を必要とする事項や、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。

さらに、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っています。

監査役会

監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、執行部門各部、連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通して、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っています。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っています。

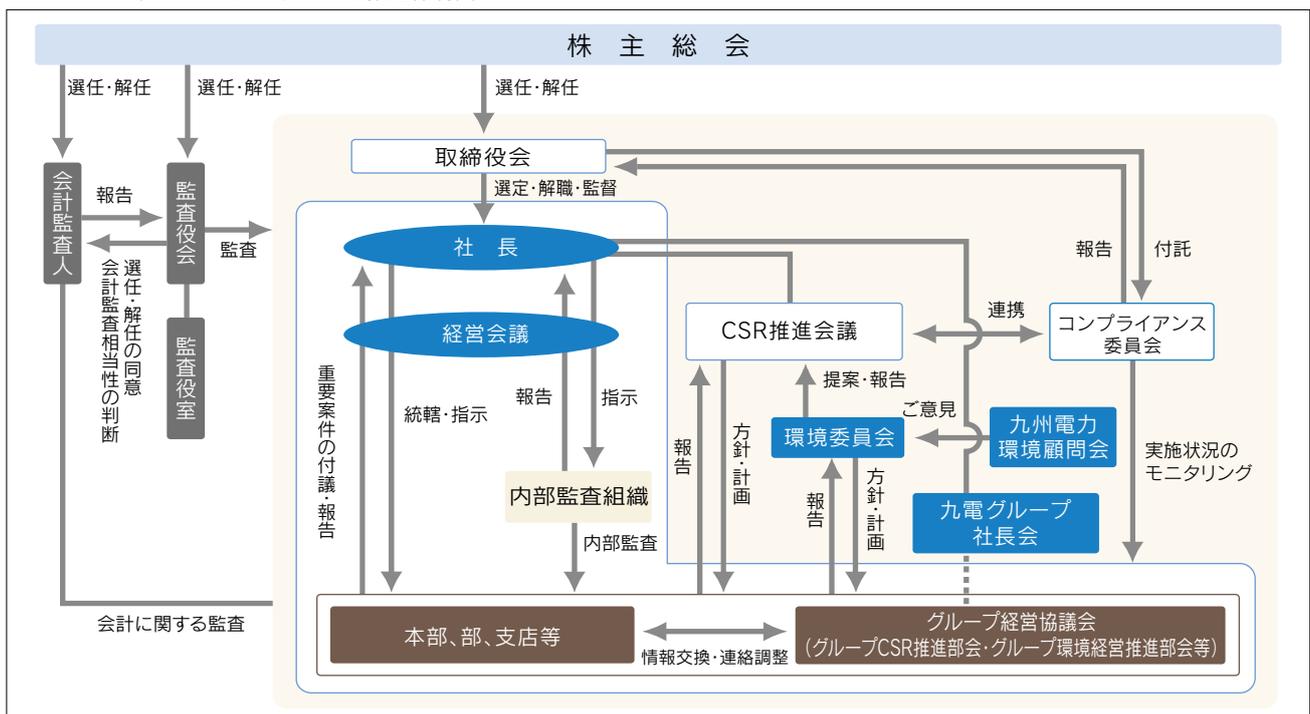
また、監査役の職務を補助するため、専任の組織として監査役室を設置しています。

内部監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性をもった内部監査組織を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っています。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っています。

▼コーポレート・ガバナンス及びCSR推進体制図



CSRマネジメント

お客さまをはじめとする様々なステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただき、その声を経営や業務運営に的確に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSR推進会議

CSRマネジメントの推進体制として、CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画の策定やCSR報告書に関する審議などを行い、CSRへの取組みの更なる充実を図っています。

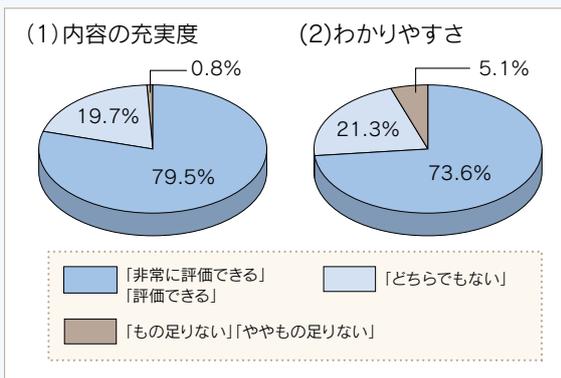
グループCSR推進部会

九州電力グループ全体でのCSRへの取組推進のため、グループCSR推進部会を設置し、行動計画の周知やそれに基づくPDCAの確実な実施を図っています。

■ CSR報告書2009アンケート結果の概要

- 対象期間：2009年6月25日(木)～2010年5月31日(月)
- 件数：712件

1 報告書に対する評価



2 取組内容に関する評価

取組項目	評価(%)			
	20	40	60	80
コンプライアンス経営の推進	83.3	15.0	1.7	
情報公開の一層の推進	81.4	15.9	2.7	
環境経営の推進	84.5	13.9	1.5	
人権の尊重と働きやすい労働環境の整備	78.6	19.1	2.3	
安全第一主義の徹底	82.8	14.3	2.8	
地域・社会との共生	86.1	11.3	2.7	
総合評価	89.7	8.7	1.5	

「非常に評価できる」「評価できる」の合計
 「どちらともいえない」
 「ややもの足りない」「取組みができていない」の合計

【平成22年度九州電力グループCSR行動計画】

コンプライアンス経営の推進 →P.17

- ①コンプライアンス意識の向上
- ②公正な事業活動の徹底

経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進

→P.19

- ①迅速・的確な情報公開に向けた広報対応の充実
- ②原子力関係情報の適宜・適切な発信
- ③株主・投資家ニーズを踏まえたIR活動の推進

環境経営の推進 →P.21

- ①地球環境問題への取組み
- ②循環型社会形成への取組み
- ③地域環境の保全
- ④社会との協調
- ⑤環境管理の推進

人権の尊重と働きやすい労働環境の整備 →P.23

- ①人権の尊重
- ②ワーク・ライフ・バランスの推進、多様な人材の活躍環境の整備
- ③従業員の意欲・能力の向上

安全第一主義の徹底 →P.25

- ①設備の安全確保
- ②作業安全の徹底と心身の健康確保
- ③商品・サービスの安全性向上、電気安全に対する知識普及

地域・社会との共生 →P.27

- ①地域・社会の一員として能動的な共生活動の展開



用語集

CSR
コンプライアンス

IR
PDCA

ステークホルダー
地球環境問題

ワーク・ライフ・バランス
循環型社会

コンプライアンス経営の推進

お客さまや地域の皆さまからの信頼をより一層高めていくため、法令遵守はもとより、企業倫理に則った公正で透明性の高い事業活動を推進します。

コンプライアンスへの取組み

コンプライアンス経営の推進体制

当社では、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置(2002年10月)しています。また、業務執行機関(本店各部、支店・支社等)の長を「コンプライアンス責任者」とし、全社でコンプライアンス経営を推進する体制を整備するとともに、コンプライアンス意識の向上にも取り組んでいます。

さらに、内部通報制度として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外に設置しています。

九州電力グループとしてのコンプライアンス推進体制については、「グループCSR推進部会」を設置し、行動計画の周知や情報提供など、グループ一体となった取組みを推進しています。(P.16参照)

コンプライアンス委員会

社長を委員長とし、委員は、当社関係役員のほか、労働組合委員長及び社外有識者(3名)で構成され、監査役も出席の上、客観性及び透明性の確保に努めています。

委員会では、年2回の定例会を開催し、コンプライアンス経営に関する方針や対応策の審議、提言並びに実施状況のモニタリングを行っています。

コンプライアンス相談窓口

法令違反や企業倫理に反する行為の未然防止、早期発見を目的に、「コンプライアンス相談窓口」を2003年2月に設置しました。また、2005年4月からは社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置し、相談を受け付ける体制の充実を図っています。

この相談窓口利用者のプライバシーは、「コンプライアンス相談窓口設置・運用規程」に基づき厳格に保護され、利用者が相談・通報による不利益な扱いを受けることはありません。

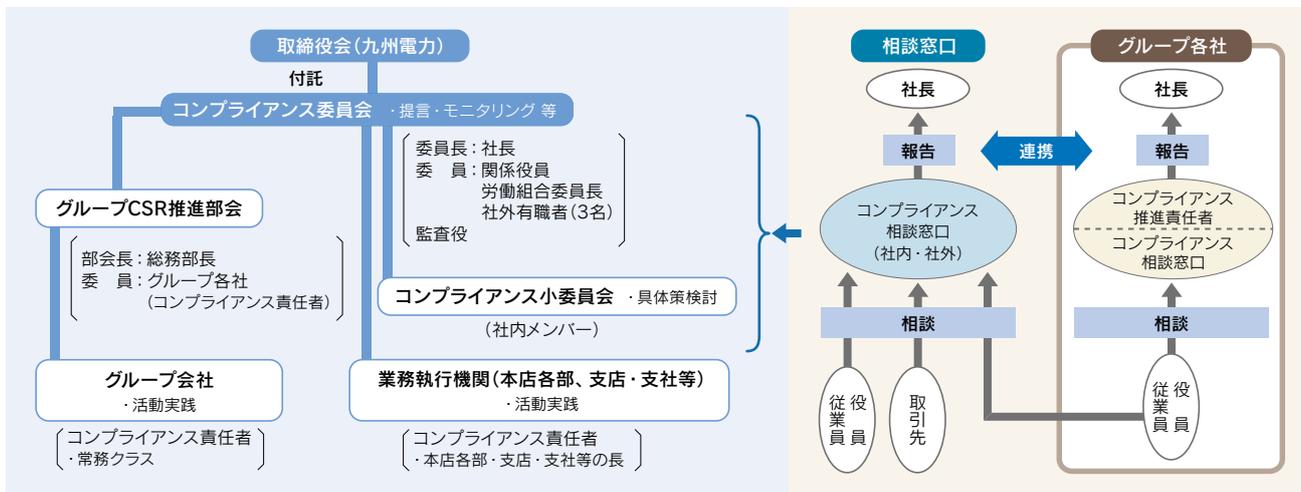
2009年度には、22件の相談・通報が寄せられました。(その内訳は以下のとおり)

また、この相談窓口のほかに「セクハラ・パワハラ相談窓口」を設置しています。(P.23参照)

2009年度の相談・通報の内訳

●業務運営・取扱いに関する疑義	10件
●従業員の行動等への批判	6件
●法律相談、その他相談・問い合わせ	6件

▼コンプライアンス経営の推進体制



情報公開の一層の推進

事業活動の透明性を確保し、お客さまや社会からのご理解と信頼を得るため、迅速かつ的確に情報を公開します。

迅速・的確な情報公開に向けた広報対応の充実

情報公開への取組み姿勢

当社は、経営の透明性を確保し、社会の信頼を一層高めるため、1994年4月に、情報公開に対する基本的な姿勢を示した「九州電力情報公開の心構え」を制定しました。この心構えのもと、経営に関する情報に加え、原子力や火力発電所のトラブル、ヒューマンエラーによる供給支障事故などの情報についても、記者発表やホームページ等により、わかりやすく、迅速・的確な情報発信を行っています。

積極的な情報発信への取組み

毎年、情報の発信計画を策定し、記者発表やホームページ、パンフレット等による積極的な情報発信を行っています。また、2009年2月には、情報公開に関する規定類の整備を行い、当社やグループ会社で発生した事故や企業倫理に反する行為など、公表しないとお客さまや社会にとって不利益となる情報につ

いては、迅速かつ的確に発信するよう努めています。

社長定例記者会見、記者発表の実施

テレビや新聞による報道は、お客さまが当社に対して抱くイメージに大きな影響を与えます。そのため、当社の事業活動や原子力発電などへの理解促進のため、社長定例記者会見や記者発表により、積極的に情報を発信しています。また、正確な報道に繋がるよう、報道機関を対象とした現場公開や見学会、説明会などを実施しています。



社長定例記者会見

公表しないとお客さまや社会にとって不利益となる情報の発信実績

2009年度は、以下のとおり記者発表を実施しています。

【主な内容】

- ヒューマンエラーによる供給支障事故
- 22万V地中ケーブル破損事故
- 川内原子力発電所1号機定期検査における作業員の人身事故 など

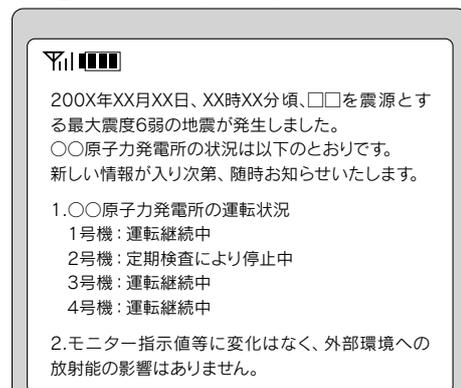
	2008年度	2009年度
供給支障関係	5	17
原子力関係	7	3
設備トラブル	1	7
その他	5	5
合計	18	32

非常災害時・緊急時における情報提供の更なる充実

台風や地震等の非常災害時や緊急時に、迅速に停電情報等を把握し、お客さまからのお問い合わせに対応するとともに、報道機関やホームページなどを通じて広く情報提供を行っています。

また、非常災害等に伴う停電情報を事前に登録いただいたお客さまの携帯電話へメールでお知らせする「九州電力携帯メールサービス」を2008年から開始しましたが、2009年6月からは同サービスに、大規模地震発生時に原子力発電所の運転状況等をお知らせするメニューを追加するなど、更なる充実に努めています。

▼緊急情報イメージ(携帯電話)



■携帯電話版ホームページ <http://kyuden.jp/>



原子力発電の情報公開について教えてください。

原子力発電所では、安全運転に影響のない軽度な機器の不具合などの情報も含め、記者発表やホームページなどを通じて迅速・的確に公開しています。



原子力関連情報の適宜・適切な発信

原子力発電について、お客さまから信頼し安心していただけるよう、迅速・的確な情報発信に努めるとともに、プルサーマル及び川内原子力発電所3号機増設へのご理解につながる広報活動を行っています。

原子力関連情報の発信

原子力発電所の運転状況やトラブルに関する情報などについて、記者発表やホームページへの掲載を通じて、迅速・的確な情報発信を行っています。

主な広報活動

原子力発電や環境・エネルギー問題等についてご理解いただくために、パンフレットの配布やエネルギー講演会、次世代層を対象とした科学実験講座・出前授業の開催、原子力発電所見学会などを実施しています。

また、様々な機会を捉えて、地域オピニオンリーダーへの対話訪問活動などの双方向コミュニケーションを図っています。

その他、当社提供番組等でのCM放送や新聞広告、インターネットを活用した広報活動などを積極的に実施しています。

原子力情報の公開状況(2009年度実績)

1 2009年度の原子力関係記者発表件数：55件

発表件名	件数
原子力発電所の定期検査関連 (定期検査開始、発電再開、通常運転復帰)	11
玄海原子力発電所3号機のプルサーマル関連	11
川内原子力発電所3号機の増設計画関連	6
原子力発電所の耐震安全性関連	2
原子力発電所の新燃料・使用済燃料等の輸送関連	13
事故・トラブル	3
その他	9

2 インターネットホームページへの掲載内容

- 原子力発電所の概要
- 原子力発電所の運転状況、定期検査状況
- 原子力発電所のトラブル情報
- リアルタイムデータ(発電機出力、放射線データ)
- プルサーマル(燃料の健全性を示すよう素濃度測定結果)など

3 情報公開コーナーについて

- 九州エネルギー館、玄海エネルギーパークおよび川内原子力発電所展示館に「原子力情報コーナー」を設置

株主・投資家ニーズを踏まえたIR活動の推進

株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションの充実により、信頼関係の構築と満足度向上を図るため、「IR基本方針」を定め、その基本姿勢と行動指針に沿った様々なIR活動を推進しています。

具体的には、機関投資家・個人投資家・アナリストに対して、当社事業活動に関する透明性・信頼性を確保するために、経営層によるIR説明会や経営層・IR責任者による訪問活動、施設見学会などを定期的に行っています。

また、当社のホームページにおいて、各種説明会資料やIRツール、財務情報、株式情報などを公開するなど、会社情報を積極的かつわかりやすく開示するよう心がけています。

株主総会においても、インターネットによる議決権行使の仕組みの導入や事業報告のビジュアル化を行うなど、株主の皆さまの視点に立った参加しやすくなりやすい総会の運営・推進に努めています。

[ホームページ](#)

トップページ➡株主・投資家の皆さま



プルサーマル
IR
使用済燃料

環境経営の推進

持続可能な社会の構築に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」を九州電力グループ一体となって推進しています。

地球環境問題への取組み

温室効果ガスの排出抑制

電気の供給面と使用面の両面からの取組みに加え、京都メカニズムの活用などにより、低炭素社会の実現に向けた取組みを着実に進めています。

2009年度のCO₂排出量は、2,910万トン-CO₂と前年度に比べ80万トン-CO₂の減少となりました。

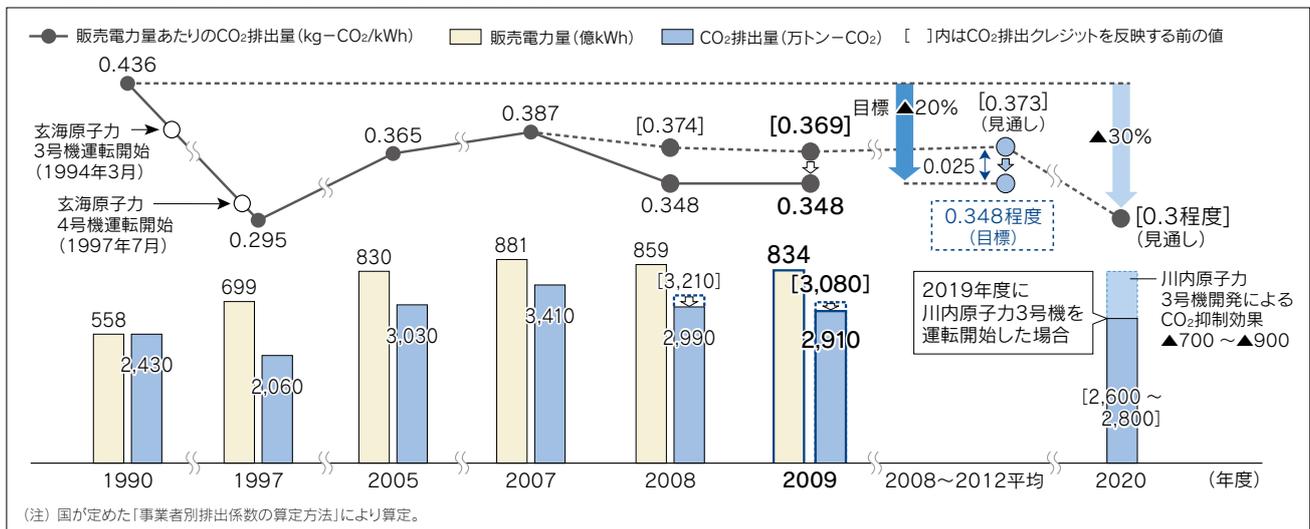
また、販売電力量あたりのCO₂排出量は、0.348kg-

CO₂/kWhとなり、2008年度に引き続き、目標レベルである1990年度実績比20%低減を達成しました。

CO₂排出抑制目標

2008～2012年度平均の販売電力量あたりのCO₂排出量を1990年度実績比で20%程度低減
(0.348kg-CO₂/kWh程度にまで低減)

▼CO₂排出量、販売電力量あたりのCO₂排出量の実績と見通し



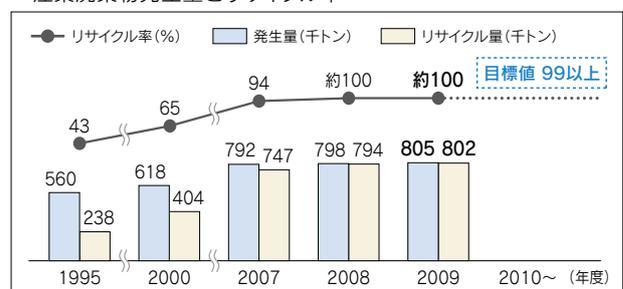
循環型社会形成への取組み

廃棄物のゼロエミッション活動の展開

当社が排出する産業廃棄物には、火力発電所の運転に伴う副産物(石炭灰、石こう)や工事に伴う撤去資材などがあります。これらの産業廃棄物については、適切な管理・処理を行うとともに、発生量の抑制(Reduce: リデュース)、再使用(Reuse: リユース)、再生利用(Recycle: リサイクル)の3Rを実践しています。

また、当社で発生する一般廃棄物には、オフィス活動に伴う古紙や発電所の貝類、ダムの流木などがあります。これらの一般廃棄物についても、適切な管理・処理を行うとともに、3Rを実践しています。

▼産業廃棄物発生量とリサイクル率



▼古紙などの一般廃棄物発生状況(2009年度)

	発生量 (トン)	リサイクル量 (トン)	リサイクル率 (%)	主なリサイクル用途
古紙	1,390	1,390	100	再生紙
貝類	162	147	91	肥料
ダム流木	2,082	2,082	約100	敷きわらの代用品





九州電力の環境活動に関する情報発信にはどのようなものがありますか？

CSR報告書のほか、九州電力及び九州電力グループ会社の環境活動への取組状況をまとめた「環境アクションレポート」や、当社ホームページ上に詳細な情報を掲載しています。



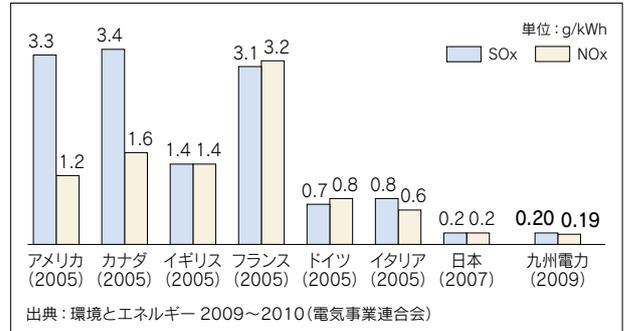
地域環境の保全

大気汚染対策

火力発電所から排出される硫黄酸化物(SOx)等の排出を低減するため、様々な対策を行っています。

2009年度の火力発電電力量あたりの硫黄酸化物(SOx)・窒素酸化物(NOx)の排出量は、設備の適性運用等に努めた結果、国際的にも極めて低い水準を維持しています。

▼世界各国の火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量



社会との協調

九州ふるさとの森づくり

創立50周年を記念して、2001年度から10年間で100万本(10万本/年間)の植樹を地域の皆さまと一緒に挙げて行く「九州ふるさとの森づくり」を九州の各地で展開しています。

なお、植樹においては、将来的に人の手があまりかからない、九州の自然植生であるシイ・タブ・カシを中心としたその土地本来の樹種による森づくりを行っています。



九州ふるさとの森づくりin干潟よか公園(佐賀県佐賀市)

エコ・マザー活動

子どもたちへの環境教育支援と、ご家庭における環境教育の担い手である保護者の皆さまへの環境情報提供を目的として、2003年度から「エコ・マザー活動」を展開しています。

ここ数年は毎年300回程度実施し、2万人以上のお子さまや保護者の方々にご参加いただいております。これまでの7年間で参加者数は10万人を超えました。



春日町幼稚園エコ・マザー活動(大分県大分市)

環境管理の推進

環境マネジメントシステム(EMS)の的確な運用

九州電力では、ISO14001に基づくEMSをすべての事業所で構築・運用しています。

また、当社環境部による事業所のEMS運用支援や環境管理責任者及び事業所EMS事務局を対象としたEMS研修により、EMS運用レベルの継続的な向上を図っています。

一方、グループ会社のEMSは、構築レベルを6段階に分類した九州電力のグループ会社独自の統一的な基準(九電グループにおけるEMS構築体制基準)に基づき、グループ会社ごとに構築しています。

EMSの的確な運用と効果的な活用により、環境負荷の継続的な低減を図ることで、九州電力グループ一体となった環境経営を推進していきます。



用語集
SOx(硫黄酸化物)
NOx(窒素酸化物)

環境マネジメントシステム(EMS)
ISO14001

人権の尊重と働きやすい労働環境の整備

企業価値の源泉は「人材」であることを基本に、一人ひとりが働きがい、生きがいをもって仕事ができる労働環境の整備に取り組んでいます。

人権の尊重

人権尊重意識の啓発

当社は、人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献するために、人権尊重意識の啓発に九州電力グループ一体となって取り組んでいます。

人権・同和教育については、2008年4月に「人権・同和教育実施方針」を制定し、教育・啓発活動を計画的・継続的に実施しています。また、グループ会社向けの研修等を実施するなど、グループ一体となった人権意識の啓発活動を推進しています。

2009年度人権・同和問題研修受講実績

12,714名(延べ)

セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントへの対応

セクシュアル・ハラスメント(セクハラ)やパワー・ハラスメント(パワハラ)は、職場秩序や仕事の円滑な遂行が阻害され、社会的評価にも影響を与える重要な問題です。

そのため、教育・研修やパンフレットの配布、社内外へのセクハラ・パワハラ相談窓口の設置などにより、セクハラ・パワハラ防止の徹底を図っています。

2009年度セクハラ・パワハラ相談窓口利用実績

5件

ワーク・ライフ・バランスの推進、多様な人材の活躍環境の整備

仕事と家庭の両立支援

ワーク・ライフ・バランスの充実に向けた取組みのひとつとして、従業員が仕事と家庭を両立させながら継続的に就業できるような環境づくりを推進しています。

2009年度は、配偶者出産休暇の日数拡大(3日→5日)、看護休暇の対象となる子の適用年齢の延長(小学校就学前→小学校3年生の年度末)を行いました。

また、2010年4月からは、看護休暇の日数見直し(一律5日→子が2人以上の場合は10日)や、介護休暇の新設を行っています。引き続き、子育てや介護などに、より柔軟に対応するための制度の充実策を検討していきます。

▼育児・介護支援制度の概要、実績

項目	休職	短縮勤務	配偶者出産休暇	看護休暇
育児支援	[適用期間] 子の満2歳到達後の4月末まで [2009年度利用者] 58名(0名)	[適用期間] 子の小学校3年生の年度末まで [短縮可能時間] ・1日につき1時間、2時間又は3時間短縮可 ・始業時刻は10分単位で設定可 [その他] フレックスタイム勤務との併用可 [2009年度利用者] 124名(1名)	配偶者が出産した場合、5日付与(※男性のみ) [2009年度利用者] 379名	小学校3年生の年度末までの子の病気やケガの看護のため、年間5日を付与(半日単位での取得可) [2009年度利用者] 318名(219名)
介護支援	[適用期間] 同一の被介護者に対して通算2年(730日)まで [2009年度利用者] 3名(2名)	[適用期間] 介護の必要がなくなるまで [短縮可能時間] ・1日につき1時間、2時間又は3時間短縮可 ・始業時刻は10分単位で設定可 [その他] フレックスタイム勤務との併用可 [2009年度利用者] 2名(1名)	—	—

※2009年度利用者の()内は男性再掲



九州電力は、女性や高齢者も働きやすい会社ですか？



性別や年齢などに関わらず、働きがいや生きがいをもって仕事ができる職場環境や制度の充実を図っています。

女性の活躍推進に向けた取組み

従業員一人ひとりが性別や年齢などに関わらず、働きがい・生きがいをもって仕事ができる職場、活力あふれる企業風土の形成を目指すという観点から、「女性のキャリア形成支援」、「仕事と家庭の両立支援」、そしてこれらを支える「意識改革、風土の醸成」について、総合的な取組みを展開しています。

2009年度には、女性社員を部下に持つ管理職を対象としたセミナーや、女性社員同士の懇談会、各支店の幹部との女性活躍推進に関する意見交換などの取組みを行いました。

女性活躍推進のための社内イントラ「トライネット」

女性活躍推進の「意識改革、風土の醸成」の観点から、全従業員が参加可能なオープンなコミュニケーションの場として、また、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランス等に関する情報発信の場として、2009年1月から、社内イントラ「トライネット」を開設しています。

高齢者の雇用促進

個々人の多様な就業ニーズや能力・意欲に応じた活躍の場の提供を基本に、従来の再雇用制度の充実を図るため、2007年度、「シニア社員制度」を導入し、雇用上限年齢を段階的に65歳まで引き上げることとしています。

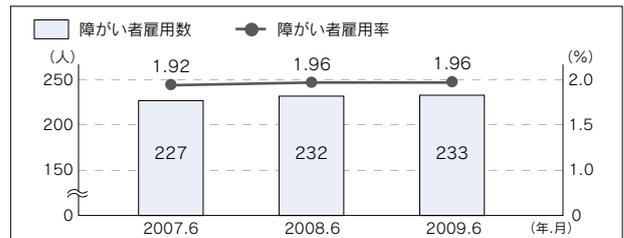
また、退職者の希望に基づき業務を委嘱する「キャリアバンク制度」や、社外での活躍を支援する「再就職支援コース」及び「転職準備休職制度」を整備するなど、高齢者への幅広いサポートを行っています。

障がい者の雇用促進

障がいを持たれた方も、地域社会の中で他の人々と同じように生活し、活躍することができる社会づくりに貢献するため、障がい者の雇用促進に努めています。特に、特例子会社である(株)九州字幕放送共同制作センターでは、字幕放送の普及による情報のバリアフリー化とともに、障がい者の職域拡大を図っています。

こうした結果、近年の障がい者雇用率は法定雇用率である1.8%を上回って推移しています。

▼障がい者雇用数・雇用率の推移



従業員の意欲・能力の向上

従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織づくりを目指した取組みを展開しています。

「九州電力教育憲章」に基づいた教育・研修の推進

社員教育の指針である「九州電力教育憲章」に基づき、毎年「社員教育方針」を定め、人間力、専門能力、マネジメント能力の向上と人材育成を重視する職場風土づくりに向けて、様々な教育・研修を実施しています。

また、グループ経営の観点から、研修の合同実施や研修施設の有効活用などを通じて、九州電力グループの総合力強化を目指した人材育成にも取り組んでいます。

総合的な人事労務制度の再構築

社員の働きがいの実感と成長を目指し、これからの社員に必要な意識と能力の明確化と、これを基本とした採用、教育・研修、異動・配置、評価、処遇など人事労務諸制度の総合的な再構築に取り組んでいます。



イントラ
ワーク・ライフ・バランス

特例子会社

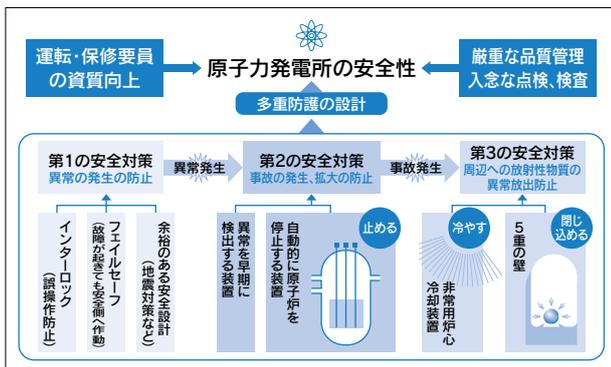
安全第一主義の徹底

すべての事業活動の基本として、設備対策はもとより、公衆安全や作業者の安全確保を最優先する安全第一主義の徹底を図ります。

原子力発電の安全確保

原子力発電所の安全を守るための仕組み

多重防護の考え方に立った安全対策を講じ、放射性物質の異常な放出を伴う原子力発電所の事故を確実に防止します。



● 原子力発電所の耐震評価の結果

2006年9月の「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴い、新耐震指針を踏まえた評価を実施するとともに、新潟県中越沖地震で得られた新知見等を反映した既設原子力発電所の耐震安全性評価を計画的に実施してきました。

その結果、耐震安全性が確保されていることを確認し、最終報告書を経済産業省へ提出しました。

なお、報告内容の妥当性については、今後、国の委員会等において確認される予定です。

【報告の内容】

1. 地質調査を実施し、新耐震指針による評価手法や最新文献による新知見を踏まえ耐震設計上考慮する活断層を評価した。
2. 新耐震指針での評価内容や新潟県中越沖地震で得られた知見等を踏まえ基準地震動Ss(玄海、川内ともに最大加速度540ガル)を策定した。
3. 新耐震指針等を踏まえても、玄海及び川内原子力発電所の安全上重要な建物・構築物や機器・配管系の耐震安全性等が確保されていることを確認した。

原子力発電設備の維持管理

● 保安管理ルールに従った点検・補修

原子力発電所の安全性、信頼性を確保するため、法令や民間規格の要求事項を適切に反映した設備の保守管理活動を着実にを行い、設備や機器が所定の機能を発揮している状態にあるように維持管理を行っています。



定期検査

● 原子力発電所周辺の環境放射線管理

原子力発電所周辺では、放射線量を連続して監視・測定し、当社のホームページでリアルタイムにデータを更新しています。また、定期的に土、海水、農作物、海産物などの環境試料に含まれる放射能を測定しており、現在まで、原子力発電所の運転による環境への影響は認められていません。

原子力発電所周辺の人が受ける放射線量は、年間0.001ミリシーベルト未満で、法定線量限度の年間1ミリシーベルト及び原子力安全委員会が定める目標値の年間0.05ミリシーベルトを大きく下回っています。

▼ホームページによる線量データの公開(画像:玄海原子力発電所)





原子力発電所の安全確保に向けた取組みを教えてください。

原子力発電所では、多重防護の考え方に立った安全対策を講じるとともに、万が一の災害に備えた防災への取組みを行っています。



原子力防災への取組み

● 消防体制の整備

火災発生時に、より迅速な対応が取れるよう、24時間常駐の専属自衛消防隊(5名)と発電所内からの非常参集による対応者で、合計10名の初期消火体制を整備しています。また、消火能力向上の観点から、化学消防車1台及び小型動力ポンプ付水槽車1台を配置しています。

原子力防災訓練

原子力発電所では、万が一の災害に迅速に対応するため、原子力災害対策特別措置法や災害対策基本法に従い、国、自治体、事業者それぞれが防災計画を定め、平常時から災害のための体制の充実に努めています。

当社は、佐賀県、鹿児島県の原子力防災訓練に毎年参加し、通報連絡や緊急時環境モニタリング等の訓練を行っています。



労働安全衛生の取組み

災害ゼロ達成に向けた取組み

安全第一主義を徹底し、死亡・重傷災害やお客さまに対する加害事故など、あらゆる労働災害の撲滅を目指し、安全推進・管理体制の見直しや労働安全衛生マネジメントシステムの導入に取り組んでいます。

また、ヒューマンエラーに起因する災害の未然防止に向けた意識・行動改革を図るため、危険体感研修等、教育・研修を充実させるとともに、危険予知や指差し呼称等を確実に実施していきます。

心身の健康確保及び快適職場の確立

従来 of 疾病予防対策に加え、特定保健指導など自主健康づくりの支援やメンタルヘルス対策、過重労働による健康障害防止対策、VDT対策、受動喫煙防止のための喫煙対策など、幅広い施策を展開し、過度な疲労やストレスのない快適職場づくりを推進しています。

▼業務上災害件数(事故種別別) (件)

年度	2005	2006	2007	2008	2009
電気災害	1	1	2	2	4
交通災害	10	7	12	5	9
墜落災害	2	0	0	0	0
その他の災害	19	16	29	17	23
総計	32	24	43	24	36

※その他の災害とは、足元の不注意による転落、転倒等、工具の取扱いなどによる災害をいう。

当社のメンタルヘルス対策の概要

1次予防 (未然防止)	<ul style="list-style-type: none"> ●教育・啓発(ストレスへの気づき方・対処法、不調者の発見・対応方法等) ●職場のストレス状況を把握し、改善していく活動(ストレス低減活動)の推進
2次予防 (早期発見・早期対応・軽症化への取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ●自分のストレス状況を把握できる環境の整備(健康診断問診、職業性ストレス簡易診断等) ●相談しやすい環境の整備(保健師、精神保健相談室、社外相談窓口等) ●早期発見・早期治療のための、高ストレス者への保健師・産業医によるフォロー
3次予防 (スムーズな復職への支援)	<ul style="list-style-type: none"> ●治療中の支援(主治医・家族・上長との連携及び本人との定期的な面談) ●復職時の支援(段階的な就業時間設定[就業禁止→時間短縮→時間外勤務・出張等禁止]) ●職場への支援(上長との連携、産業医・保健師によるフォロー)

公衆感電事故防止

年3回の公衆感電事故防止PR期間及び電気使用安全月間に、土木・建築及びクレーン会社、教育関係機関、自治体等へ公衆感電事故防止についてPR並びに協力依頼を行っています。

また、クレーン車等重機類や釣竿などの送電線への

接触による公衆感電事故を防止するため、河川横断部など必要な箇所に注意喚起標識を設置しています。

▼公衆感電事故件数

年度	2005	2006	2007	2008	2009
件数	2	0	1	0	0

地域・社会との共生

快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、
 良き企業市民として、地域・社会の皆さまとの協働による共生活動を推進します。

地域の声を反映した積極的な共生活動の展開

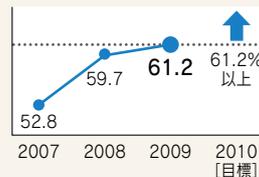
当社は、「地域・社会共生活動基本方針」に基づき、九州各地において、魅力ある地域づくりや次世代層の育成に資する取組みとして、積極的に地域・社会との共生活動を展開しています。

また、地域の皆さまとのコミュニケーションや協働での取組みなどを通じてお寄せいただいた声を方針や活動に反映させ、各活動の充実を図るとともに、CSR行動計画において、お客さま満足度の向上を定量目標として設定し、地域の皆さまとともに地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

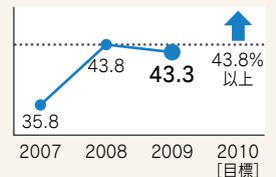
2010年度CSR行動計画における定量目標設定

●お客さま満足度調査のうち、次の2項目の「一般家庭」の満足度

①地域経済・文化への貢献



②地域活動への協力



(目標値は、過去の最高値以上を設定)

注1)①の設問：九州電力は地域経済・文化の活性化に貢献しているか

②の設問：九州電力は地域の活動、行事、ボランティア活動時に積極的に協力しているか
 注2)満足度：5段階評価のうち、「1.そう思う」、「2.まあそう思う」と回答した人の比率

魅力ある地域づくりへの取組み

●地域のまつりへの参加

地域文化保存の一環として、また、地域の皆さまとの絆を深めるため、各事業所やグループ会社の社員が地域のまつりへの参加・運営を行っています。



長崎ペーロン選手権大会(長崎支店)

●伝統工芸産業支援

九州の伝統工芸技術の維持継承と保存、また、九州の貴重な地場産業のひとつである伝統工芸産業及び産地の振興を図るため、積極的な支援を行っています。



伝統工芸作品展と陶芸教室(北九州支店)

●お茶の間論文・エッセイ募集

各支店と地元新聞社との共催で、様々なテーマについて自らの体験や出来事を綴ったエッセイ募集を行っています。



作品集(佐賀支店)

●地域活性化・地場産業支援

自治体等との協働によるより良いまちづくりに向けたシンポジウムの開催や、地域に根ざした地場産業振興のための物産品展開催など、地域の活性化に資する活動を展開しています。



まちづくりシンポジウムin水俣(熊本支店)

●スポーツ支援

地域におけるスポーツ活動の活性化及びレベルの向上を図り、明るく健康的な地域社会の形成を目指して、子どもからお年寄りの方まで幅広い層を対象とした地域のスポーツ大会を支援しています。

また、当社のシンボルスポートとして位置付けるラグビー部は、各地域の少年ラグビーチーム等への指導やイベントへの参加など、ラグビーを通じた地域スポーツの活性化に取り組んでいます。



少年ソフトボール大会(福岡支店)



ラグビー教室(於：大分市)



子どもたちを対象としたイベントなど、次世代層の育成に向けた取組みには、どのようなものがありますか。

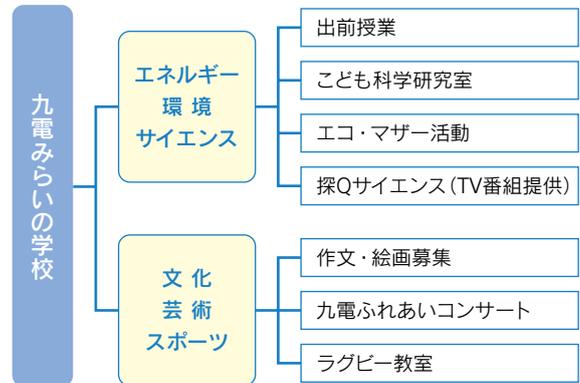


「わくわく、かがやく。」をスローガンとした、次世代層向けプロジェクト「九電みらいの学校」などを展開しています。

次世代層育成の取組み

次世代支援プロジェクト「九電みらいの学校」

九州の子どもたちに、エネルギー・環境や文化・芸術等に関する学びや出会いの場を提供し、子どもたちの好奇心を刺激するとともに感性を豊かにしていくことを目的に、九州各地で様々な活動を展開しています。



●出前授業



授業の様子(宮崎支店)

エネルギー・環境問題へのご理解を深めていただくために、九州各地で出前授業を実施しています。

2009年度実績	
実施回数	497回
参加者数	18,484名

●わたしの絵コンクール(鹿児島支店)



2009年度は、18回目の開催にして、過去最高の10,317点のご応募をいただきました。

入賞者を500名決定し、鹿児島市立美術館等で入賞作品展を開催しました。

九州パワーアカデミーの設立

九州域内の大学・高等専門学校及び企業の人的ネットワークを形成し、九州域内ひいてはアジアの電気工学を支える技術者・研究者の育成や魅力ある電気工学を創出するとともに、産学の発展に貢献することを目的として、2009年6月に「九州パワーアカデミー」を設立しました。



第1回九州パワーアカデミー総会(2009年12月10日)

事業活動を通じた取組み

TOPICS

電気の利便性を生かした農業技術の開発

総合研究所では、生物資源研究センターを核として、九州地域の農業振興を支援するため、農業分野へのヒートポンプ適用、光利用・栽培環境調節・栽培自動化・養液栽培技術など生産性向上に関する研究及び農産物の鮮度保持技術等に取り組んでいます。



洋ラン栽培におけるヒートポンプ利用



ヒートポンプ

事業概要

九州電力グループは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりとお届けするとともに、社会・生活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献します。

電気事業

電気事業においては、安全を最優先に、質の高い電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けることが私たちの基本的使命であり、最大の社会的責任と認識しています。そのため、電力需要の動向に的確に対応し、効率的な設備形成を図るとともに、停電減少に向けた取組みや設備運用・管理の高度化、大規模災害時における早期停電復旧に向けた取組みなどを通して、これまで高めてきた供給信頼度水準及びユニバーサルサービスを引き続き維持していきます。

将来を見すえた電力の安定供給

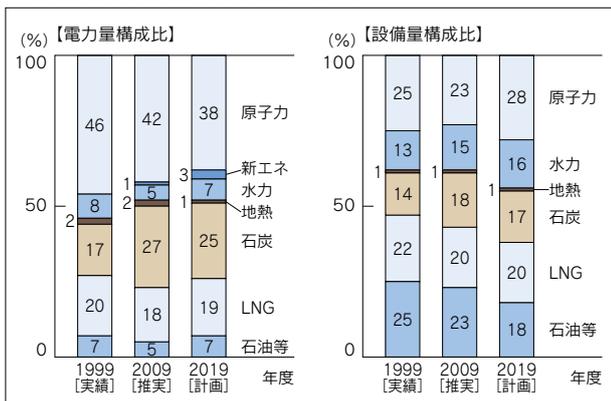
原子力の推進・再生可能エネルギーの導入

エネルギー資源の乏しいわが国は、エネルギー自給率が4%(原子力を国産エネルギーとする場合は19%)と低く、大部分を海外からの輸入に頼っていることから、世界の情勢に大きく影響されることとなり、エネルギーセキュリティの確保が極めて重要です。

さらに、地球温暖化への対応として、二酸化炭素(CO₂)等の温室効果ガスの排出削減に向けた取組みが喫緊かつ永続的な課題となっています。

当社においては、エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中核と位置づけて推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入していきます。(詳細はClose up1をご覧ください。)

▼電源多様化計画(他社受電分を含む)



長期的に安定した効率的な設備形成

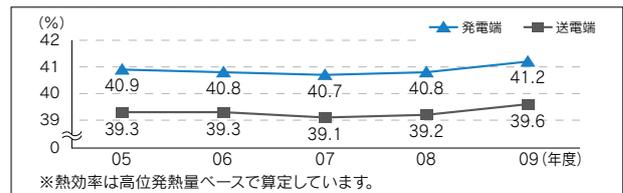
●火力発電の効率化

火力発電については、長期にわたり安定的に燃料を確保するため、LNG(液化天然ガス)、石炭など燃料の多様化を行うとともに、CO₂排出量の削減及びエネルギー有効利用の観点から、発電効率の向上に努めています。

具体的取組み

- 新大分1号系列ガスタービンリプレイス
- 新大分3号系列第4軸(40万kW級)の開発

▼火力総合熱効率の推移



●小丸川発電所の着実な開発

揚水発電所は、負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時および緊急時対応用の電源と位置づけています。小丸川発電所は、現在、2台が運転を開始していますが、今後とも着実な開発を進め、2011年度までに全台(最大出力120万kW、30万kW×4台)を運転開始する計画です。

●大規模長時間停電を生じない強固でシンプルな系統構築

電力流通設備については、需要動向、お客さまからみた供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。

当社は、通常想定される設備の事故・不具合で停電を生じないことを基本に設備形成を行っています。大規模な自然災害などで設備が破損しても広範囲・長時間の停電を生じないような基幹系統を構築することにも取り組んでおり、現在、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら50万V北九州幹線の建設を進めています。さらには、50万V日向幹線(大分～宮崎間)の建設を計画しています。



快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

供給信頼度維持への取組み

ユビキタス社会、高度情報化社会、電化の進展などにより、お客さまニーズは多様化・高度化しており、これまで以上に安定した質の高い電気をお客さまにお届けし、安心してお使いいただくことが重要になっています。このため、当社は、日頃から設備の巡視・点検・補修、安全かつ効率的な運用、及び工法の開発・改善に取り組んでいます。

● 停電事故の未然防止

送電線や配電線の停電事故を未然に防止するため、設備巡視の強化による危険箇所の事前把握及び対策の実施や、鳥獣の営巣防止などに取り組んでいます。

また、電線への樹木接触による停電事故や設備の破損を防止するため、電線との離隔調査や樹木伐採などについて、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら継続的に実施しています。

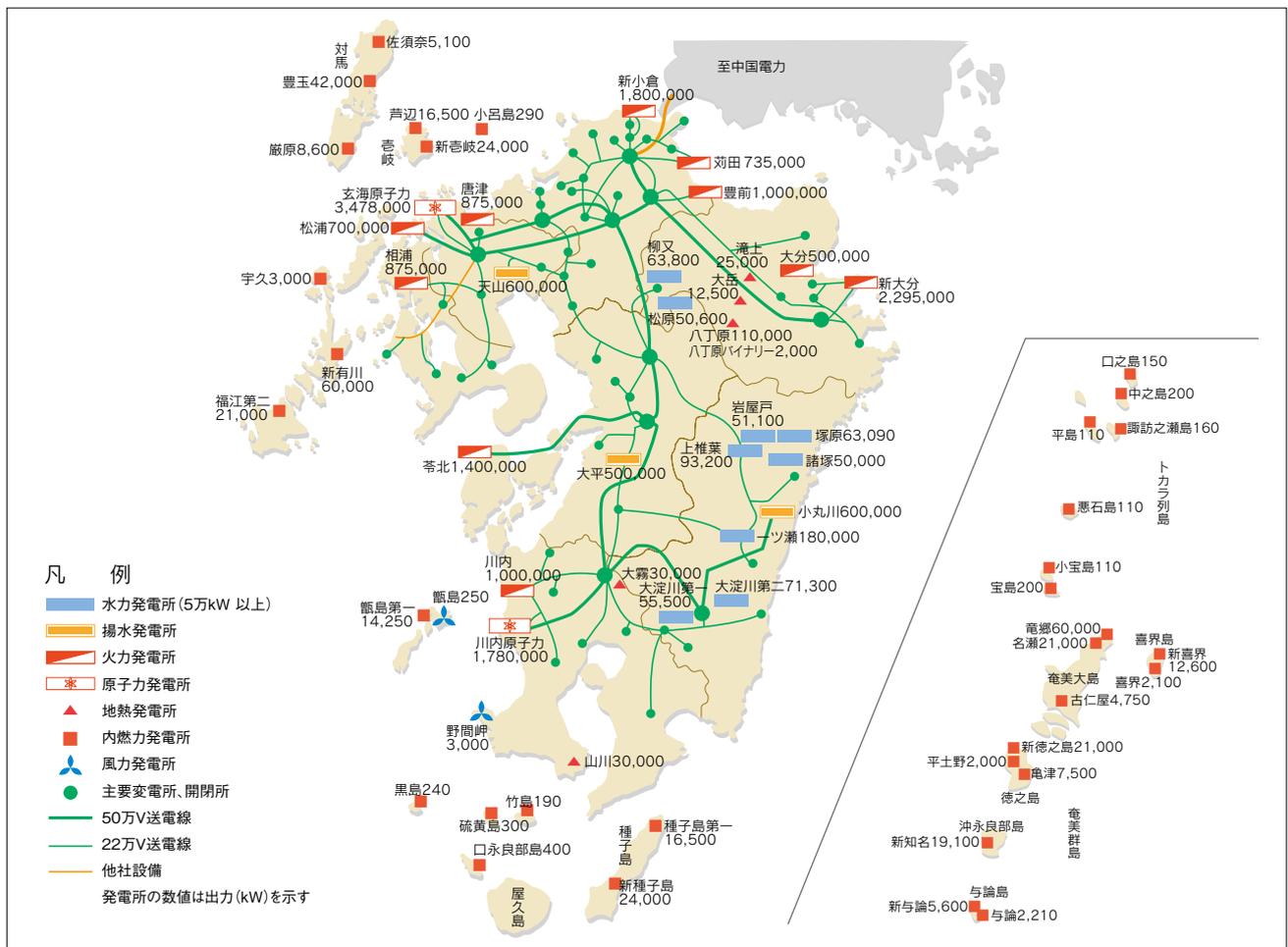
大規模災害への対応

台風・地震などによる災害時または災害発生が予想される場合は、非常災害対策組織を設置し、協力会社や行政機関等と連携して、迅速な停電復旧に努めています。

また、毎年、台風シーズン前の7月に、①指揮命令系統における各自の役割分担確認、②迅速・的確な被害状況の確認と復旧処置の立案・実施、③社内外への迅速・的確な情報提供、④迅速・的確なお客さま対応、を目的とした大規模非常災害対策訓練を実施し、実際の災害に備えています。

また、過去の災害経験から、自衛隊の大型ヘリコプターによる発電機車などの特殊車両の空輸技術の開発に継続的に取り組むとともに、自衛隊と訓練を重ね、台風や地震等の際、停電地区が孤立した場合も、ライフラインの迅速な復旧作業ができるよう努めています。

▼主要供給設備(2010年3月末)



お客様のニーズに即したサービスの開発・提供

●お客さまとの双方向コミュニケーションの充実

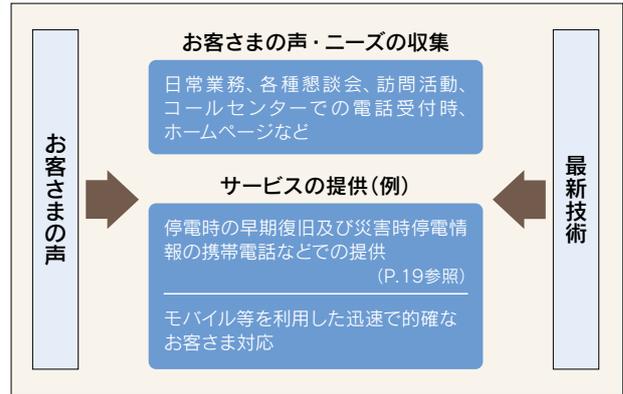
お客さま懇談会や訪問活動などあらゆる機会を通して、お客さまの声やニーズの収集に努め、ITなどの最新技術を活用し、お客さまに最適なサービスをお届けします。

●新型電子メータの計画的導入

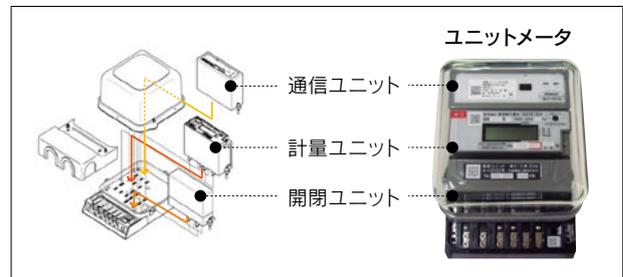
お客さまサービスの向上及び業務運営の効率化のため、通信機能を持った低圧新型電子メータ(ユニットメータ)の導入を2009年11月から開始し、今後も計画的に導入します。

低圧新型電子メータ普及後、将来的に電気のご使用状況のデータ提供、省エネコンサルティングなどによる「省エネ快適ライフ」の提案や、低圧停電範囲等の把握による早期復旧、また計量関係業務の遠

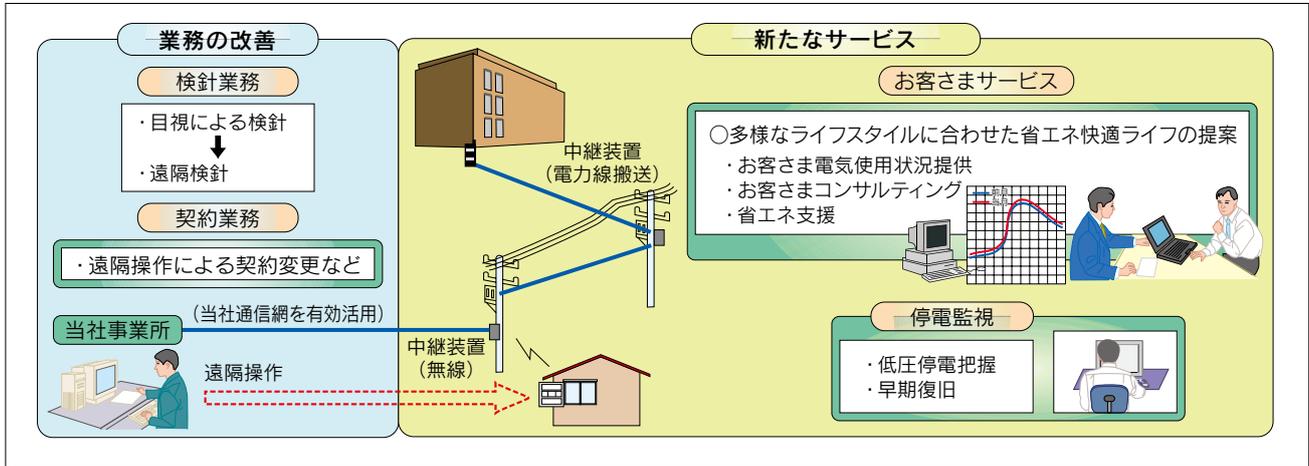
▼最適なサービスの展開



隔実施による作業の効率化が期待されます。



▼低圧新型電子メータ普及後のイメージ



●電気自動車(EV)普及促進に向けた取組み

当社では、電気自動車(EV)の普及促進に向け必要不可欠なインフラ整備への取組みとして、急速充電器等の開発を行っています。

急速充電器は、2006年度から開発・実証実験に取り組み、2009年9月からグループ会社のキューキにて販売を開始しており、充電部分をコンパクト化するとともに、IDカードによる個人認証機能を装備するなど、利便性向上を図っています。

今後も電気自動車の普及促進に向け、利用者の利便性向上や低コストに向けた取組みを継続していきます。

※アイミーブを充電した場合、約30分で概ね80%の充電が可能(100Vではフル充電に約14時間必要)



電気自動車と急速充電器

お客様のエネルギー利用効率化に向けたサービスの提供

●省エネ快適ライフ

地球環境問題、資源エネルギー問題への関心や危機意識の高まりを踏まえ、お客様にムリなくムダなく電気を上手に使っていただき(省エネルギー)、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」について、お客様と共に考え、共に取り組んでいきます。

ホームページ

キレイ・ライフ→省エネ快適ライフを送ろう！

具体的取組み

- ホームアドバイザーやイリススタッフによる「電気の上手な使い方」紹介など省エネルギーの積極的PR
- 省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進

2010年度省エネルギー目標

9万トン-CO₂/年

●エネルギーの総合提案

法人のお客様の抱える様々な課題・ニーズに対してきめ細やかな対応を行うため、営業所にアカウントマネージャーを配置し、電気のご使用状況に応じた料金メニューの提案や省エネコンサルティング、電化厨房・電気式空調の提案など、当社及びグループ会社の経営資源を活用したエネルギー全般に関するご要望・ご相談にお応えします。

ホームページ

法人のお客様→各種サービス

お客様訪問活動

- お客様のご意見・ご要望・ニーズの把握
- 電気・ガス等のエネルギーご使用状況の分析

解決策のご提案(ソリューション)

- 最適料金メニュー
- 省エネコンサルティング
- 電化厨房導入
- 電気式空調導入
- グループ会社のご紹介 など

お客様の課題解決

- コスト低減
- 環境負荷低減

エネルギー関連事業

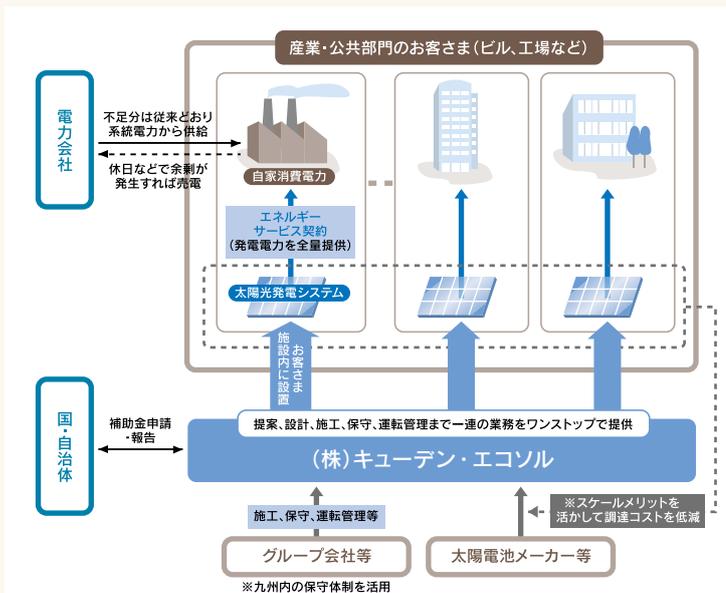
太陽光発電によるオンサイト事業 ～(株)キューデン・エコソル～ <http://www.q-ecosol.co.jp>

九州における再生可能エネルギーの普及拡大の一環として、産業・公共部門のお客様向けに太陽光オンサイト発電事業等を行う新会社「(株)キューデン・エコソル」を2009年12月に設立しました。

(株)キューデン・エコソルは、工場、ビルなどのお客様施設内に太陽光発電設備を設置し、お客様に発電した電気を提供するオンサイト発電事業など、太陽光発電設備の設計、施工、維持管理まで一連の業務をワンストップで実施しています。

これまで電気事業で培った技術力など、九電グループの総合力を活かした事業推進などにより、お客様へ高品質で低コストのサービスを提供し、九州における太陽光発電の普及促進に寄与していきたいと考えています。

【オンサイト発電のしくみ】



オンサイト発電のお客様側メリット

- ①太陽光発電設備に係る初期投資が不要
- ②設備導入時の各種申請手続きをお客様自身で行う必要がない
- ③お客様の手間をかけずに設備の保守、運転管理も全て事業会社が実施



エコキュート
地球環境問題

再生可能エネルギー
ワンストップ

海外事業展開

九州電力グループでは、国内の電気事業を通じて蓄積した経験、ノウハウ及び高い技術力を有する人材を活用し、アジアを中心とした海外電力事業並びにコンサルティング(電源開発、送・変電設備の調査・設計及び省エネ・環境関連)を展開しています。

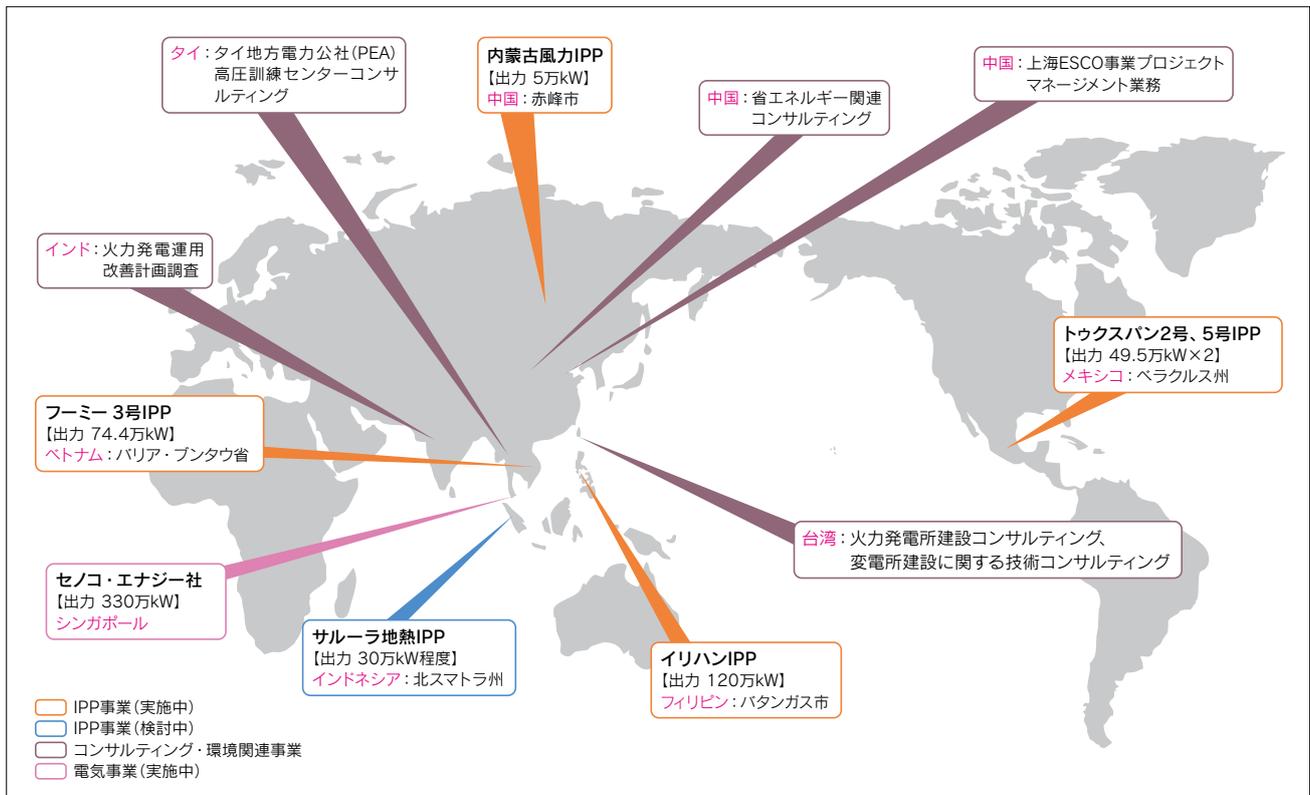
また、2009年には、情報収集や海外事業案件の支援拠点として、当社初の海外事務所をシンガポールに開設しました。

これらの取組みを通じ、需要が急増しているアジア各国における電力の安定供給、環境対策及び人材養成に貢献するとともに、新規の海外ビジネスへの展開も図っていきます。

ホームページ

企業情報 → こんな事業やっています → 海外事業への取組み

▼海外での事業展開 (2010年3月末)



シンガポール事務所の開設

九州の地理的特性から主にアジア(インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド等)に軸足を置いた事業活動を展開するための情報収集や海外事業案件の支援拠点として、当社初の海外事務所を2009年7月にシンガポールに開設しました。

今後は、シンガポール事務所を活用して、新規案件の情報収集やアジアですでに展開しているプロジェクトの管理・運営等を行い、当社がこれまで培ってきた様々な技術やノウハウを強みに、事業活動を拡大する足場としていきたいと考えています。



開所式でスピーチする眞部社長

シンガポール事務所の執務風景

財務ハイライト

2009年度決算概要

連結収支概況

2009年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことや、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ5.2%減の1兆4,449億円、経常収益は5.1%減の1兆4,562億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の下落や販売電力量の減少などにより、燃料費が減少したことなどから、経常費用は6.4%減の1兆3,886億円となりました。

以上により、経常利益は34.0%増の676億円、当期純利益は23.0%増の418億円となりました。

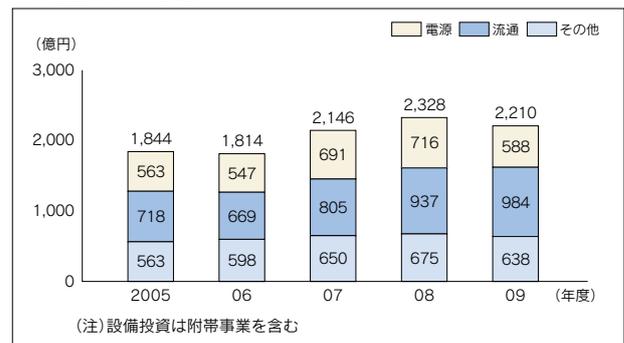
▼連結収支概況 (単位：億円、%)

	2009年度	2008年度	増 減	前年比
営業収益(売上高)	14,449	15,241	▲792	94.8
営業外収益	113	104	9	108.9
経常収益	14,562	15,346	▲783	94.9
営業費用	13,452	14,394	▲942	93.5
営業外費用	434	446	▲12	97.3
経常費用	13,886	14,841	▲954	93.6
(営業利益)	(997)	(847)	(150)	(117.7)
経常利益	676	504	171	134.0
特別利益	—	54	▲54	—
法人税等	254	214	39	118.3
少数株主利益	3	3	—	101.7
当期純利益	418	339	78	123.0

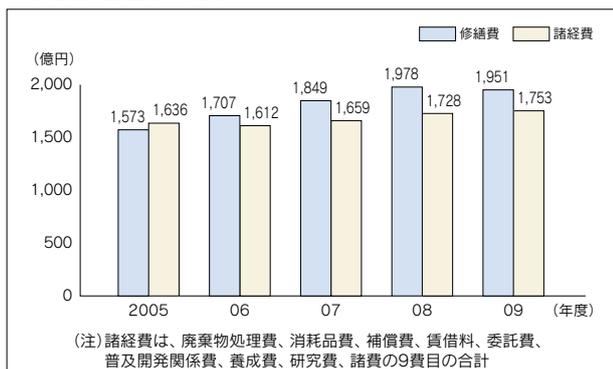
経営効率化の状況

低炭素社会への対応や供給信頼度維持への取り組みを実施しつつ、工事時期や対策範囲の見直しによる設備投資の効率化、設備の点検・修繕内容の見直しによる修繕費の効率化及びICTを活用した業務プロセスの改革等による労働生産性の向上など、業務全般にわたる効率化を図っています。

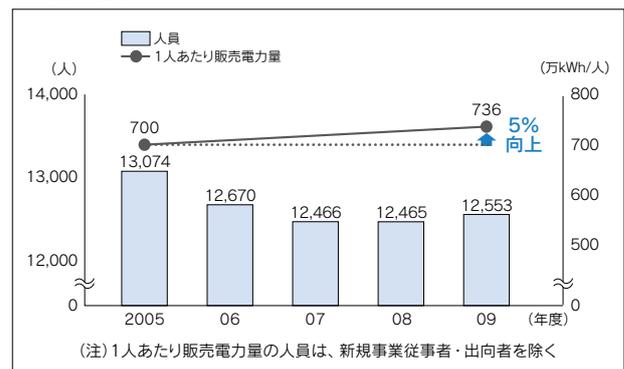
▼設備投資額の推移



▼修繕費・諸経費の推移



▼人員の推移



第三者評価

福岡県大木町図書・情報センター館長
元 福岡県大木町副町長
元 福岡県男女共同参画センター館長
元 筑紫女学園大学非常勤講師

たかやま ふみこ
高山 史子氏



企業のCSR報告書といえば、きちんとした内容が述べられているということはもちろん重要なことですが、同時にまたはそれ以上に、読む人にその企業の社会的責任に対する思いを伝えようという姿勢がみられることが必要ではないでしょうか。そういう観点からみると昨年の報告書に比べて、写真や図表を大きくしたりグラフ化したりして掲載するなどの読みやすくする努力が随所に見られ、改善されたことがうかがえます。

報告書の全体構成

2009年度の報告書ではClose up1で「地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと」として取り上げられていた課題が、今回は視点を変えて、「低炭素社会の実現に向けて」として記されています。また、今回はClose up2として、「安全第一の徹底」があげられ、昨年の事故の多発を踏まえて特に強調された内容となっています。

このように、社会の課題認識の変化や自企業の当面する課題に応じて構成や内容を変える工夫は評価できると思います。

また、コーポレート・ガバナンス、CSRマネジメント、コンプライアンス経営の紹介と合わせて、これらの理念をふまえた事業概要が、2009年度に比べて詳しく紹介されていますが、企業経営の責任の重みが伝わります。

原子力発電の安全性について

ステークホルダーが重要と考える項目の第一に挙げられている原子力発電の安全性の確保については、Close up1の【TOPICS】(P.10)に、原子力発電所における安全確保のための仕組みとして、フローチャート付きで説明されており、さらにP.25の安全第一主義の徹底の項目でも詳細な記述がされ、重視されている姿勢がうかがわれますが、今後とも十分な説明が必要でしょう。また、プルサーマルについては、九州電力の先駆的な取組みとして関心が高い一方で、安全性についての不安も大きいことから、あらゆる機会をとらえて情報提供することが望まれます。

地球温暖化対策

地球規模での課題であり、かつ人々の関心が高い温暖化対策については電気事業者としての役割は大きいと思います。その意味で、温暖化対策の面で優れた電源としての再生可能エネルギーの導入に関する説明が、2010年度からの新たな取組み(P.12 ③バイオマス発電・廃棄物発電の中の苓北発電所の木質バイオマス混焼発電実証実験)も含めて

とりあげられており、読む人に納得を与えられると考えられます。

情報公開について

事業活動関係の情報もちろん大切ですが、ステークホルダーが最も知りたい情報は災害時や原子力発電に対する情報であると考えられます。その点で今回の報告書には災害時の情報提供の方法(P.19)と、原子力情報の公開状況がとりあげられているのは(P.20)注目していいでしょう。

ワーク・ライフ・バランスの推進

男女共同参画や次世代育成支援の観点から、ワーク・ライフ・バランスの取組みが紹介されていますが、育児休職や短縮勤務に男性の参加が少ないので(P.23)、さらに強力な取組みが望まれます。その意味で、2009年度から育児休職期間を新たに勤務年数の対象とする、出産休暇の日数拡大、さらに2010年度から看護休暇の日数見直し、介護休暇の新設などが行われたこと(P.23)などの効果が期待されます。

地域・社会との共生

企業には、企業自身が一市民いわゆる企業市民として地域貢献を行うと同時に、従業員が地域貢献のための活動を行うことが求められています。その観点から、ボランティア休暇制度や活動費用補助、資格取得費用補助、情報提供などきめ細かな支援が行われていることは高く評価できると思います。最近「新しい公共」の議論が活発になっていますが、その担い手として大いに期待されることから、社会貢献としての活動をさらに広め、紹介されることを望みます。

全体的に、着実なCSR活動が多方面で行われていることがわかる報告書となっていますが、今後は、利用者からの意見・要望を日常的に吸い上げ、それに応える回路の更なる充実が望まれます。

第三者意見を受けて



九州電力株式会社
代表取締役副社長
CSR担当役員

日名子 泰通

当社では、CSR報告書に記載した内容の客観性を確保し、信頼性を高めるため、第三者の立場の方に報告書に対する評価をお願いし、そのご意見を掲載しています。

九州国際大学
大学院法学研究科
法学部教授

ふるや くにひこ
古屋 邦彦氏



本レポートは、発刊5周年の節目を迎え、CSRとして九州電力が最も重視する項目を新たにClose upとして掲げています。その中の脚光項目として「低炭素社会」と「安全」を挙げているのは、トップリーディングカンパニーである九州電力に社会が何を求めているかを敏感に受け止めた対応と思われる。特に「低炭素社会」の実現として原子力発電と風力・太陽光発電等の再生可能エネルギーに焦点を当てているのは、時宜を得た企画であり、またそれらの実現、特に原子力発電の運転において国民が最も懸念している安全問題について事故内容等を詳細に記載する等、正面からこの問題に立ち向かっていく姿勢が読者の一人として好ましい印象を覚えます。太陽光発電については一般消費者の生活により身近な戸別発電に対応する九州電力の取組みについても、今後のレポートで触れていただきたいものです。

以下本レポートの重要と思われるポイントを幾つか俯瞰してみます。

明確な経営理念に基づくCSRの実行

冒頭、眞部社長のトップメッセージとして、①環境にやさしいエネルギーへの取組み、②持続可能な社会形成、③仕事を通じての働きがいの三項目を挙げていますが(PP.3-4)、これが次の経営理念のページ(PP.5-6)で具体的にわかりやすい言葉で説明され、それらの具体的取組みが各項目で説明

今回も、昨年に引き続き福岡県大木町図書・情報センターの高山館長に再度評価いただくとともに、新たに、九州国際大学法学部の古屋教授にも評価をお願いし、それぞれ客観的な分析により、示唆に富むご指摘・ご提案をいただきました。

高山館長からご提言いただいた、原子力に関する情報提供については、今後とも安全第一の徹底を図ることはもとより、お客さまや地域の皆さま方の視点に立った情報発信を着実に実践してまいります。また、地域貢献については、従業員のボランティア意識の更なる啓発を行っていくとともに、「地域における企業の役割」を認識し、行政、市民団体など、お客さまや地域と共に考え行動する「協働」を進めていきたいと考えています。

古屋教授からご提言いただいた、「消費者に身近な住宅等に設置されている太陽光発電に関連する当社の対応についても記載すべき」との点については、太陽光などの再生可能エ

nergieの今後の大量導入に備えた送変電・配電設備への対策や、次世代電力システムの構築に向けた取組みなどについて、次年度の報告書にて、記載内容の更なる充実を図りたいと考えています。

透明性の確保

近年社会が最も企業に求めているのは透明性の確保であり、本レポートの内容はそれに対応したものと理解されます。特に、安全、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、情報公開、人権尊重等に対する具体的取組みが本論の各所で明らかにされていることは重要なことです。

コンプライアンス(法令遵守)経営の推進(P.17)

コンプライアンス経営の推進では、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を設ける等その実行に努力している姿勢が良く現れていると感じました。特に相談・通報事例の件数、内容、情報流出の事故件数(30件)等をオープンにしている点が、透明性を高める役割を果たしています。

人権尊重と働きやすい労働環境の整備(P.23)

ワーク・ライフ・バランスを推進する取組みとして、①介護支援、②女性のキャリア支援、③シニア社員制度等に関して具体的な数値を掲げて丁寧に説明しており、リーディングカンパニーとして先進的な社員ケアへの努力が良く現れています。更に内部的な社員ケアだけでなく、障がい者の雇用促進等社外コミュニティへのケアに関しても法定雇用率を上回る1.9%を達成し、社会的責任を果たしている点が評価されます。今後はこれらへの取り組みを更に助長して、公共企業体・公官庁並みの法定雇用率(2.0%)に近づける努力をして欲しいものです。

また、両氏からご意見をいただいたワーク・ライフ・バランスの推進や多様な人材の活躍環境の整備に関して、当社は、働きがい・生きがいを持つ多様な人材の活躍の支援をしていくことは、労働生産性の向上や組織全体の活性化に繋がると考えており、引き続き、企業価値を向上させる取組みとして、積極的に進めてまいります。

今回いただいたご指摘を踏まえ、当社のCSRへの取組みを更に充実させるとともに、その内容については、次回の報告書に掲載し、ステークホルダーの皆さまのご意見を賜りたいと考えています。

展示施設

九州エネルギー館

福岡市中央区薬院4-13-55
TEL.092-522-2333
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:毎週月曜日(但し祝日の場合はその翌日)、年末年始(12月29日～1月2日)



玄海エネルギーパーク

佐賀県東松浦郡玄海町今村字浅湖4112-1
TEL.0955-52-6409
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:毎月第3日曜日(但し第3日曜日が祝日の場合はその翌日)、年末年始(12月29日～1月2日)



川内原子力発電所展示館

鹿児島県薩摩川内市久見崎町字小平1758-1
TEL.0996-27-3506
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:年末年始(12月29日～1月1日)



八丁原発電所展示館

大分県玖珠郡九重町大字湯坪字八丁原601
TEL.0973-79-2853
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:年末年始(12月29日～1月3日)



山川発電所展示室

鹿児島県指宿市山川小川12303
TEL.0993-35-3326
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:年末年始(12月29日～1月3日)



野間岬ウインドパーク展示館

鹿児島県南さつま市笠沙町片浦16257-1
TEL.0993-59-5522
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:年末年始(12月29日～1月3日)



天山発電所展示館

佐賀県唐津市厳木町天川1327
TEL.0955-65-2266
●開館時間:午前10時～午後4時
●休館日:年末年始(12月29日～1月3日)
地下発電所は、土・日・祝日は見学できません。



一ツ瀬発電所資料館

宮崎県西都市大字中尾字的場509-12
TEL.0985-24-2140
(宮崎支店広報グループ)
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:毎週月曜日及び年末年始(12月29日～1月3日)



小丸川発電所展示館「ピノックパーク」

宮崎県児湯郡木城町大字石河内字大平1246-14
TEL.0983-39-1990
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:毎週月曜日(但し祝日の場合はその翌日)、年末年始(12月29日～1月3日)



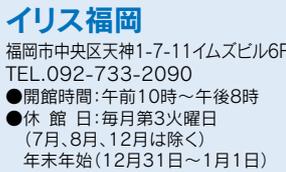
きゅうでんぷらっとホール

鹿児島県薩摩川内市鳥追町1-1
TEL.0996-23-2131
●開館時間:午前9時～午後6時
●休館日:年末年始(12月29日～1月1日)



イリス北九州

北九州市小倉北区室町1-1-1
リバーウォーク北九州5F
TEL.093-533-2074
●開館時間:午前10時～午後6時
●休館日:年末年始(12月31日～1月3日)



イリス福岡

福岡市中央区天神11-7-11イムズビル6F
TEL.092-733-2090
●開館時間:午前10時～午後8時
●休館日:毎月第3火曜日(7月、8月、12月は除く)、年末年始(12月31日～1月1日)

イリス佐賀

佐賀市神野東2-3-6
TEL.0952-33-0800
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:毎月第3日曜日、年末年始(12月29日～1月3日)

イリス長崎

長崎市銅座町2-15NKイリスビル
TEL.095-829-2990
●開館時間:午前10時～午後6時
●休館日:毎月第3火曜日、年末年始(12月29日～1月3日)

イリス大分

大分市金池町2-4-6
TEL.097-534-2877
●開館時間:午前10時～午後6時
●休館日:毎月第3火曜日、年末年始(12月29日～1月3日)

イリス熊本

熊本市上通町2-17びふれす熊日会館7F
TEL.096-326-1666
●開館時間:午前10時～午後6時
●休館日:毎月第3火曜日、年末年始(12月29日～1月3日)

イリス宮崎

宮崎市橘通西4-2-23
TEL.0985-31-7075
●開館時間:午前9時～午後5時
●休館日:毎月第3日曜日、年末年始(12月29日～1月3日)

イリス鹿児島

鹿児島市東千石町1-38
鹿児島商工会議所ビル「アイム」2F
TEL.099-224-6896
●開館時間:午前10時～午後6時
●休館日:毎月第3火曜日、年末年始(12月29日～1月3日)

eキッチンスタジオ福岡 (業務用電化厨房体験施設)

福岡市中央区薬院4-2-28
TEL.092-733-6509
(福岡支店営業部エネルギーサポートグループ)
●開館時間:午前9時30分～午後5時
●休館日:土・日・祝日



グループの経営資源を活用した事業展開

4つの事業領域における会社紹介

九州電力グループは、電気事業の関連事業として、卸電気事業、設備の建設・保守事業、資機材等の調達事業、新エネルギー等のエネルギー事業などを手がけています。また情報通信事業、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などの「社会・生活サービス

事業」においても、お客さまや地域のニーズに即した活動を幅広く展開しています。今後もさらに、グループの経営資源を活用し、お客さまや地域のニーズに即した事業を展開していきます。

[ホームページ](#)

企業情報 → 会社概要 → 九電グループ紹介



エネルギー関連事業



設備の建設・保守

九州林産(株)	(株)九建
西日本プラント工業(株)	西技工業(株)
九電産業(株)	日本エフ・アール・ピー(株)
西日本技術開発(株)	ニシダテクノサービス(株)
(株)九電工	西技測量設計(株)
西九州共同港湾(株)	(株)プラズワイヤー



資機材等の調達

(株)キューキ	(株)コンテックス
西日本空輸(株)	誠新産業(株)
九州計装エンジニアリング(株)	西日本電気鉄工(株)
光洋電器工業(株)	日豪ウラン資源開発(株)
(株)キューヘン	
九州高圧コンクリート工業(株)	



卸電気事業／エネルギー事業

戸畑共同火力(株)	長島ウインドヒル(株)	エレクトリシダ・アギラ・デ・トウクスパン社
大分共同火力(株)	奄美大島風力発電(株)	エレクトリシダ・ソル・デ・トウクスパン社
(株)キューデン・インターナショナル	鷲尾岳風力発電(株)	キューデン・サルレーラ
大分エル・エヌ・ジー(株)	九州冷熱(株)	サルレーラ・オペレーション
北九州エル・エヌ・ジー(株)	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	ライオン・パワー(2008)
西日本環境エネルギー(株)	(株)福岡クリーンエナジー	大唐中日(赤峰)新能源有限公司
(株)キューデン・エコソル	パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	セルビシオス・デ・ネゴシオ・デ・
(株)福岡エネルギーサービス	キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	エレクトリシダ・エン・メキシコ
みやざきバイオマスリサイクル(株)	フーミー 3・BOT・パワー・カンパニー	



情報通信事業

九州通信ネットワーク(株)	(株)アール・ケー・ケーコンピューターサービス
(株)キューデンインフォコム	鹿児島光テレビ(株)
ニシム電子工業(株)	(株)RKKCSソフト
九電ビジネスソリューションズ(株)	(株)コアラ



環境・リサイクル事業

九州環境マネジメント(株)
(株)ジェイ・リライツ



生活サービス事業

(株)電気ビル	(株)九電オフィスパートナー	九州高原開発(株)
(株)キューデン・グッドライフ	(株)九電ビジネスフロント	伊都ゴルフ土地(株)
(株)キューデン・グッドライフ東福岡	九州住宅保証(株)	福岡新都心開発(株)
(株)キューデン・グッドライフ熊本	(株)九電ホームセキュリティ	緑ヶ丘リビングサポート(株)
(株)キューデン・グッドライフ鹿児島	(株)九電シェアードビジネス	(株)キャピタル・キューデン
(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水	(株)九州字幕放送共同制作センター	
九電不動産(株)	(有)オーク	



九州電力CSR報告書2010

用語集

あ

アーキ

アーキ放電の際、両極間に発生する光の弧。電弧。弧光。

アース線

電気回路の一部または電気機器と大地とを結ぶ導線。大地と電位を等しくすることで、絶縁に異常の生じた機器に人が触れても、人と機器の間に電位差が無いため人には電流が流れず、感電を防ぐことができる。

維持流量発電

ダム下流の景観の保全等、河川環境の維持のために放流する必要流量(河川維持流量)を利用した水力発電のこと。

インターロック

例えば、車の運転で、オートマチック車の場合、ギアの位置がP(パーキング)にないときはエンジンがかからないように、万一、人間が間違った操作をしても動かないシステムのこと。

イントラネット(イントラ)

インターネットの技術を利用した、組織内の情報通信網。電子メールやブラウザなどで情報交換を行い、情報の一元化・共有化を図る。

エコキュート

自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)を使用したヒートポンプ給湯器の総称。圧縮機で大気中の熱を汲み上げ、給湯の熱エネルギーをつくるため、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率省エネ機器である。また、CO₂はフロン冷媒に比べ、オゾン

層を破壊しない優れた環境性を有している。

エネルギーセキュリティ

国民の安定した生活に資することを目的として、国際情勢等に過度に左右されることなくエネルギーを安定的に確保すること。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素(CO₂)やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。温室効果ガスにより地球の平均気温は約15℃に保たれているが、仮にこのガスがないとマイナス18℃になってしまう。産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、「温室効果」が加速していると言われている。京都議定書では、地球温暖化防止のため、CO₂、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)が削減対象の温室効果ガスと定められている。

か

ガル

地震によって起こる揺れの大きさを表した加速度の単位。揺れの大きさを震度よりも正確に表し、一般にガル数が大きいほど震度も大きくなる。

環境マネジメントシステム(EMS)

EMSは、Environmental Management Systemの略。企業などの組織が自主的・継続的に環境への負荷を低減するた

めの環境管理を、環境方針・計画の策定(Plan)、実施及び運用(Do)、評価・分析(Check)、対策(Action)といったPDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

基準地震動 Ss

新耐震指針に基づき、敷地周辺の地質・地質構造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的見地から施設の共用期間中に極めて稀ではあるが発生する可能性があり、施設に大きな影響を与えるおそれがあることを想定することが適切な地震動のこと。原子力発電所は、この地震動に十分耐えられるように設計される。

京都メカニズム

京都議定書において、国際的に協調して温室効果ガスの削減目標を達成するための制度として導入された仕組みであり、

- ① クリーン開発メカニズム(CDM : Clean Development Mechanism) : 先進国が途上国の排出削減プロジェクトに協力し、先進国がその削減量を譲受
- ② 共同実施(JI : Joint Implementation) : 先進国が、共同で排出削減プロジェクトを実施。貢献度に応じて削減量を配分
- ③ 排出量取引(ET : Emissions Trading) : 先進国間で、排出枠を権利として売買の3つの仕組みがある。

原子燃料サイクル

天然に存在するウランが採掘、精錬、転換、濃縮、再転換、加工されて原子燃料として原子炉で使用され、さらに原子炉から取り出されたあと再処理、加工され再び原子炉で使用され、不要物が廃棄物として処理処分されるまでの一連の循環(サイクル)のこと。核燃料サイクル

ともいう。エネルギー資源の乏しいわが国にとって、将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、使用済燃料を再処理してプルトニウムやウランを回収し、再び燃料として使用する原子燃料サイクルの確立が不可欠であり、当社は、原子燃料サイクルを確立するために、原子力発電所の安全確保を最優先として、玄海3号機でプルサーマルを実施している。

原子力利用率

一定期間における原子力発電所の実際の発電電力量と、その期間中に定格電気出力で発電したと仮定した場合の発電電力量の比をいい、設備がどのくらい有効に使われているかを見る指標。

コーポレート・ガバナンス

企業の意思決定、経営執行とそれらに対する監視、けん制のこと。具体的には、株主の代理人として選任された取締役で構成する取締役会による企業経営の重要事項の決定や執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行に対する監査など。

高レベル放射性廃棄物

使用済燃料を再処理する過程で発生する、核分裂生成物を含んだ放射線レベルの高い廃棄物。使用済燃料の成分のほとんどは再利用可能なウランやプルトニウムであり、リサイクル(再処理)の過程で資源として回収されるが、再利用できない成分は廃液として残る。わが国は、これをガラス原料と溶かし合わせてステンレス製の容器(キャニスタ)に注入して安定な形態に固化処理しており、これをガラス固化体と呼ぶ。

コンプライアンス

「法令遵守」と直訳されるが、法令や規則だけに留まらず、社会的規範や企業倫理(モラル)を守ることも「コンプライアンス」に含まれる。今日ではCSR(企業の社会的責任)と共に非常に重視されている。

さ

再生可能エネルギー

石油や石炭、天然ガスなどの限りある化石燃料と異なり、太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱、波力、海洋温度差など繰り返し再生が可能な自然界のエネルギーのこと。

持続可能な社会

現代の世代が将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し、協働することで、お互いの要求を満たしていこうとする社会のこと。

循環型社会

有限な資源の持続性を確保するため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会を見直し、あらゆるものを資源として循環し、または様々なかたちで繰り返し利用するとともに、廃棄物として処分するものを最少限とすることで、環境への負担をできる限り少なくした社会のこと。

使用済燃料

原子力発電所の燃料として一定期間使用し取り出した燃料。この取り出した燃料は、放射能が高く、また核分裂生成物からの崩壊熱も大きいので、使用済燃料貯蔵プールで放射能の減衰と崩壊熱の冷却のため数年間貯蔵される。

新エネ百選

経済産業省と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が地域性を考慮した全国の新エネルギー等の利用に関する取組みを評価し、優れたものを選定するもので、2008年度に初めて実施。

新エネルギー(新エネ)

太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力などから生成される「再生可能エネルギー」のうち、その普及のために支援を必要とするものをいう。温暖化対策など地球環境保全や、エネルギー自給率向上の面から普及が期待されている。新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法では、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス発電、地熱発電、中小水力発電などが該当する。なお、経済的に成り立っており、普及拡大の余地に乏しい大規模水力発電は、再生可能エネルギーであっても新エネルギーとは位置付けられていない。

人孔鉄蓋部

地下の下水道や埋設された電気・通信ケーブルなどの管理をするために作業員が地上から出入りできるように地面にかけられた穴(マンホール)をふさぐ鉄製の蓋。

ステークホルダー

企業の事業活動に係わりを有するすべての人や組織のことで、お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー(取引先・関係会社)、社員などをいう。

ゼロエミッション

エミッションとは英語で排出の意味。ゼロエミッションとは、企業(産業)活動から出るCO₂や廃棄物の排出量ゼロを目指す構想をいう。

送配電ロス(率)

電気がお客さまに届くまでの過程で、送電線・配電線の抵抗により、一部の電気エネルギーが熱などとして失われること。また、送配電ロス率とは、発電所から送電した電力に対して、送電線・配電線で失われる電力が占める割合のこと。

た

地球温暖化

大気中の二酸化炭素(CO₂)など、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある「温室効果ガス」が、人間の経済活動などに伴って増加する一方、森林の破壊などによってCO₂の吸収量が減少することにより、地球全体の気温が上昇する現象のこと。

地球環境問題

地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など、その被害・影響が国境を越えて地球規模にまで広がっている問題と、開発途上国における熱帯林の減少や野生動物種の減少など、その解決のために先進国等による国際的な取組みが必要とされる問題のことであり、地球的視野に立つて取り組まれるべき環境問題である。

中間貯蔵施設

原子力発電所で使われた燃料(使用済燃料)を再処理するまでの間、原子力発電所以外の施設で中間的に貯蔵・管理する施設であり、乾式貯蔵施設と湿式貯蔵施設の2種類がある。

低炭素社会

地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの1つである二酸化炭素(CO₂)の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会のこと。

低レベル放射性廃棄物

原子力発電所の運転に伴い発生する放射線のレベルの低い廃棄物。低レベル放射性廃棄物はセメントなどで固化されており、運転に伴い発生した廃液等を処理した後、セメントまたはアスファルトとともにドラム缶内に充てんして均質・均一に固化した「均質・均一固化体」と、金属類、プラスチック等の固体状廃棄物を直接または溶解処理後にドラム缶に収納し、セメント系充てん材(モルタル)を充てんして固化化した「充てん固化体」がある。

特例子会社

障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障がい者の働きやすい職場環境を整備して設立し、一定の条件を満たすことで厚生労働大臣の認定を受けた子会社。

な

内部統制

企業などの組織内部において、違法行為・不正、ミス及びこれらに伴う損失の発生を防ぐためにコンプライアンス体制やリスク管理体制の整備を図るなど、健全で効率的な企業活動が行われるような仕組みを確保すること。

熱効率

火力発電所における熱効率は、燃料の燃焼によって得られた熱エネルギーのうち、有効に電気となった割合を表すときに用いる数値で、発電端熱効率と送電端熱効率がある。発電端熱効率は、発電機で発生した電力量と電力発生のために供給された熱エネルギーの比。送電端熱効率は、発電機で発生した電力量から発電所を運転するために必要な設備(ポンプ、ファン、照明等)で消費する電力量を差し引いたものと電力発生のために供給された熱エネルギーの比を指している。

は

バイオマス

バイオ(生物)とマス(量)を合わせた造語で、大量にある生物資源のこと。畜産廃棄物、生ゴミ、間伐材などの林地残材、製材や家屋解体などで発生する木屑など様々なものがある。

バイナリー発電

加熱源系統と媒体系統の2つ(バイナリー)の熱サイクルを利用して発電するもので、地熱発電などに使われている。加熱源より沸点の低い液体(媒体)を加熱・蒸発させてその蒸気でタービンを回す方式。

ヒートポンプ

空気や水などの熱(ヒート)をくみ上げて(ポンプ)、その熱のエネルギーを高くしたり、低くする技術のこと。空気を圧縮すると温度が高くなり、急に膨張すると温度が低くなる原理を用いている。冷却と加熱を行うことができ、エアコンや冷蔵庫などに取り入れられている。

ヒューマンエラー

人為的過誤や失敗(ミス)。意図しない結果を生じる人間の行為。

フェイルセーフ

例えば、大きな震動などで自動的に火が消える石油ストーブのように、万一、装置自体が故障した場合に安全方向に働くシステムのこと。

プルサーマル

原子力発電所で使用された使用済燃料を再処理して取り出されたプルトニウムとウランを酸化物の形で混合した燃料をMOX(Mixed Oxide: 混合酸化物)燃料といい、これを現在稼働している原子力発電所で燃料として利用すること。当社は、玄海原子力発電所3号機でプルサーマルを実施している。

プルトニウム

天然に微量に存在する放射性元素。ウラン238が中性子を吸収してウラン239になり、それが放射線(β線)を出してネプツニウム239に、再び放射線(β線)を出してプルトニウム239になる。このプルトニウム239は核分裂をする性質をもっており、MOX燃料に用いられている。

フレックスタイム勤務制度

自由な時間に出・退社し、所定の時間数を勤務する制度。コアタイムを設ける場合もある。1987年の労働基準法改正で法制化された。自由勤務時間制。変動労働時間制。

ま

メガソーラー

メガソーラーの「メガ」は「100万の」という意味で、ソーラーは「太陽」の意味。メガソーラーとは、出力1,000kW(=1MW(メガワット)=100万W)以上の規模を有する太陽光発電に対する総称を指す。

や

ユニバーサルサービス

全国一律に妥当な料金で安定的に提供されるサービスのこと。

ユビキタス社会

生活や社会のいたるところにコンピューターが存在し、人間がいつでもどこでもコンピューターにアクセスできる社会のこと。総務省「情報通信白書」によれば、「『いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能』なネットワーク環境」と定義されている。

揚水発電

発電所の上部と下部に貯水池を設置し、夜間の電気を利用して水を汲み上げ、最も電気が必要な昼間や他の発電所の事故時等の緊急時に水を落として発電する方式。貯蔵できない電気を水にかえてためておくことができる。

ら

連系可能量

風力発電は、風の状況により発電量が大きく変動するため、風力発電が大量に系統連系されると、電気の消費量変動に加えて、風力発電の発電量の変動を電力会社の発電機で調整しなければならなくなる。電気の消費量が少ない深夜には、原子力など出力調整のできない発電機の占める比率が増加し、火力などによる調整力が少なくなるが、そのような時間帯に風力発電の出力が増加すると、供給力が過剰となり、下げ方向の調整力が不足する場合がある。これらを踏まえた風力発電の出力の増減に対する調整力の限界を連系可能量という。

労働安全衛生マネジメントシステム

事業場における安全衛生水準の向上を図ることを目的として、事業場が一連の過程を定めて継続的に自主的な安全衛生活動を行う仕組みのこと。

わ

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和とも呼ばれており、仕事や家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について自らが希望するバランスで展開できる状態のこと。

ワンストップ

ワンストップとは「1度に」「1箇所で」という意味。「ワンストップサービス」は、一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービスのこと。

C

CO₂排出クレジット

温室効果ガス排出抑制のためのプロジェクトで、実際に削減できたとして国連が認証した削減量(排出枠)ならびに、国連が先進国に割り当てた排出枠。排出量取引などにより、排出枠が不足する国へ移転できる。

CSR

Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略で、『経済(財務)』はもとより、『環境』、『社会』の3つの側面(トリプルボトムライン)から、総合的に取り組み、社会の持続的な発展に貢献すること。

E

e-ラーニング

共用パソコンを利用した教育受講。当社では全社員が理解しておくべき「情報セキュリティ」や「コンプライアンス」などの教育はe-ラーニングを利用して行っている。

I

ICT

Information and communication technologyの略。日本では、情報処理や通信に関する技術を総合的に指す用語としてITが普及したが、国際的にはICTが広く使われる。

IPP(独立系発電事業者)

Independent Power Producerの略。発電から小売までを行う電力会社と異なる

り、発電だけを行って電気事業者に卸売り販売をする独立系の事業者。日本の電力会社も海外企業などと共同で発展途上国などでIPP事業を積極的に進めている。

IR

Investor Relations(インベスター・リレーションズ)の略で、投資家向け広報・広聴活動のこと。投資家向けに会計情報をはじめとした企業活動に関する広範な情報開示を適時、公平、継続的に行うことによつて、投資家の理解度を高め、適正な株価形成と資金調達の円滑化を図る。

ISO14001

環境マネジメントに関する規格。生産、販売、リサイクルなど企業活動がもたらす環境影響を把握、評価、改善していくことを体系的に管理する仕組み(システム)が第三者機関(審査登録機関)によつて評価され、規格に適合したと認定された事業所に登録証を発行するもの。

L

LNG(液化天然ガス)

Liquefied Natural Gasの略。メタン(CH₄)、エタン(C₂H₆)を主成分とする天然ガスを、極低温(約マイナス160℃)まで冷却して液体にしたもの。天然ガスは液化することで体積が気体の約600分の1になる。LNG船と呼ばれる特殊な船舶で輸送され、荷揚げ後に再ガス化して発電用燃料などとして使用する。

M

MOX燃料

MOXとは、Mixed Oxideの略。資源を有効利用するために、ウランと、使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムを酸化物の形で混合して作った燃料で、プルサーマルの燃料として使用する。

N

NO_x(窒素酸化物)

一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)などの窒素の酸化物の総称。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生する。有害物質として、大気汚染防止法の規制

対象物質となっている。

P

PDCA(サイクル)

①方針・計画の作成(Plan)、②その実施と運用(Do)、③結果点検(Check)、④是正措置をし、計画に反映(Action)という手順をくり返し、サイクルを重ねるごとに、より高い目的や目標を達成していくシステムのこと。

R

RPS法

Renewables Portfolio Standardの略。小売電気事業者に、新エネルギー等から発電される電気を一定量以上利用することを義務づけることにより、電力分野における新エネルギー等の更なる導入拡大を図ることを目的とした法律。

S

SO_x(硫黄酸化物)

硫黄酸化物の総称で、二酸化硫黄(SO₂)、無水硫酸(SO₃)などがある。石油や石炭などの化石燃料の燃焼時に、燃料中の硫黄分が酸化されて発生する。人の健康に悪影響を与えたり生活環境に被害を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

V

VDT対策

Visual Display Terminals(ビジュアル・ディスプレイ・ターミナルズ)の略で、パソコンに代表されるディスプレイやキーボードなどで構成された機器のこと。職場でのVDT作業における精神的、身体的疲労等の心身の負担を軽減し、作業者がVDT作業を支障なく行えるよう措置を講ずること。



ずっと先まで、明るくしたい。



印刷用インキは環境にやさしい
植物油インキを使用しています。



100% RECYCLED PAPER
古紙/パルプ配合率100%
再生紙を使用



Kyushu Environmental Management Corporation
九州電力グループで発生・回収した古紙を利用し、
再生した用紙を活用しています。